

2024 年度
自己点検・評価報告書



2024 年 10 月
京都ノートルダム女子大学

目 次

『2024 年度自己点検・評価報告書』について	1
2023 年度事業報告 序	2
2023 年度学生数の概況	4
事業達成度集計結果	4
1. 各学部・学科	
(1) 国際言語文化学部	5
1) 英語英文学科	6
2) 国際日本文化学科	9
(2) 現代人間学部	11
1) 生活環境学科（福祉生活デザイン学科）	13
2) 心理学科	15
3) こども教育学科	16
2. 各大学院（研究科）	
(1) 人間文化研究科	18
1) 応用英語専攻	20
2) 人間文化専攻	22
(2) 心理学研究科	25
1) 臨床心理学専攻、心理学専攻	25
3. 教育センター	28
4. 国際教育センター	29
5. キャリアセンター	31
6. カトリック教育センター	33
7. 心理臨床センター	34
8. 大学改革	36
9. 教育内容・方法・成果	37
10. 学生募集・広報活動	38
11. 入学試験関係	39
12. 学生の活動、学生支援等	41
13. 社会貢献、連携事業	43
14. ファカルティ・ディベロップメント（FD）関係	46
15. 自己点検・評価、内部質保証	47
16. 研究活動関係	48
17. 図書館関係	49
18. 危機管理	51
19. 施設設備関係	
(1) 施設計画	52
(2) 設備計画（システム機器整備等含む）	52
20. 管理運営関係	
(1) 管理運営組織	53
(2) 財務・予算計画	54
(3) 労務管理、スタッフ・ディベロップメント（SD）関係	54
2024 年度外部評価意見交換会報告	56
2024 年度役職員等一覧	58
2024 年度組織図	59
2024 年度外部評価員、内部質保証委員会委員、自己点検・評価委員会委員名簿	60

『2024 年度自己点検・評価報告書』について

『2024 年度自己点検・評価報告書』は、本学の各部局が 2023 年度の諸活動について点検・評価し報告した「2023 年度事業報告」及びこれに対する「自己点検・評価委員会による評価」から構成されている。「自己点検・評価委員会による評価」は、自己点検・評価委員会が「京都ノートルダム女子大学自己点検・評価実施要項」に基づき点検・評価を実施し、「2024 年度京都ノートルダム女子大学自己点検・評価報告」（2024 年 7 月 8 日付）として内部質保証委員会に報告した内容である。

自己点検・評価委員会からの報告を受け、内部質保証委員会では各部局に対し、改善計画を策定し 2025 年度事業計画に盛り込むことを指示した。さらに、全学として特に対応が必要な事項として以下の 2 点を挙げ、関係部局に対し改善措置の実施を依頼した。

(1) 事業計画においては、事業の目的にそって成果評価ができる具体事業を厳選し、各具体事業の目標及び計画を策定すること。また、事業報告においては、各具体事業の目標とした成果が計画どおりに得られたかどうかを点検・評価すること。

(2) 学生募集に関わる教育内容（活動）の情報発信においては、学部学科課程と広報部局との連携（情報共有）について確認を行うこと。

さらに、2024 年 9 月には、外部評価の一環として外部評価員と内部質保証委員会による意見交換会を実施した（「2024 年度外部評価意見交換会報告」）。

京都ノートルダム女子大学
2023 年度 事業報告

序

5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、教育・研究活動がほぼ正常化した。ただしこの間、コロナ禍の影響を受けて、学歌や聖歌を通じた自校教育や、クラブ・サークルなど正課授業外の学生活動の低迷は続いたため、次年度以降の挽回への布石を打つこととなった。同様にコロナ禍の影響を大きく受けた海外への学生の送り出しや留学生の受け入れについては、語学留学や語学研修、海外文化研修への学生参加の活性化として、渡航費用の半額を大学が負担する経済的支援の制度の創設や、海外ボランティアの開講を念頭においた海外研修メニューの充実化、さらには受け入れる留学生の拡大をねらった入試制度の整備や日本語学校や関連機関との連携強化など、こちらも次年度以降の国際教育・国際交流推進の準備を行った。

学生募集は過去 2 年間の低減傾向は下げ止まったものの、回復には程遠く、改組・改革や、大学広報と入試・広報を両輪とする広報の取り組みに明け暮れる 1 年であった。

1. 教育

アセスメント・ポリシーに基づく教育成果評価や、大学 IR や学生アンケート調査の検証など、教学マネジメントについては、教学マネジメント会議を頂点として、ND 教育センター、教務委員会と学科、学部・課程の間で、自己点検・評価の取り組みを定着させた。2025 年度からの新カリキュラムの議論は、ND 教育センターや教務課、教務委員会の関係者によるワーキングにより、学生の成長にとって着実でかつ柔軟な学びの実現に向けて枠組みを構築した。

2. 学生支援

クラブ・サークルや学生会などの学生諸活動については、活性化に向けて上向きであったコロナ禍直前の状況に回復するまでには至らず、いっそうの支援や強化策が必要である。学生課、学生相談室、保健室など、学生部関係諸機関の連携による学生支援体制は整備したが、それを上回るようなスピードで学びに困難を抱える学生の増加が著しい。本状況をにらみつつ、次年度から施行される改正障害者差別解消法への対応準備をすすめた。

3. 入試・学生募集

年内の推薦系入試に流れる傾向を見越したうえでの入試であったが、予想をさらに上回り、年明けの一般入試には、ほとんど出願者が残っていない状況に、成す術が無い結果であった。入試・広報との両輪を目指して設置した企画広報課による大学広報がここへきて浸透、大学ロゴやイメージカラーの定着、年度内の次期大学案内の完成、配布など、次年度広報につながる実績をあげた。

4. 教育のグローバル化

留学や海外研修の活性化のため、渡航費用に対する大学支援の制度づくりと、海外研修の新たなメニューとしての海外ボランティアの試行を重ねるなど、次年度以降の国際教育の強化に取り組んだ。受け入れ留学生の拡大をねらって、日本語学校等、関連諸機関の連携強化につとめた。イマージョンスペースでの多様なアクティビティの提供とその周知に努め、本スペースでの活動を定着させた。

5. キャリア教育・キャリア支援

売り手市場の就職状況を反映して、就職内定状況は堅調であった。低学年からのキャリア意識の啓発、就活準備意識の向上の取り組みは定着しつつあるものの、客観的にみてキャリアセンターからの支援が必要と思われる学生ほど、キャリアガイダンスへの参加が鈍い状況への抜本的改善には至らず、次年度に

持ち越して取り組む。

6. 研究

外部資金獲得による研究実績は頭打ちの状況ではあるが、研究成果の発表は例年どおり開催できた。研究成果の地域への還元を積極的にすすめることにより、研究の活性化と社会貢献の両面を追究する研究施策が求められる。

7. 社会貢献・連携

社会情報課程の教員 3 名による市民向け DX リカレント講座（全 4 回）を開催、好評を得た。その他学部、課程単位の授業の一環としての地域イベントのほか、京都府や京都市、左京区など行政や地元企業との連携活動をゼミ単位、あるいは学生有志の取り組みを指導するなど、地域連携、社会貢献の実績を積み重ねた。

8. 管理運営

内部質保証に関わる会議体制を改めると同時に、事業計画と予算編成の時期をすり合わせ、点検・評価のスケジュールの合理化をはかった。教員の業績評価をスタートさせ、教員評価制度を軌道に乗せた。予算及び財務については、寄付金の増収、物件費の削減など計画どおり実施できたが、学生納付金の落ち込みが激しかった。次年度に向けてはその回復の 1 点に尽きる。

2023 年度 学生数の概況

【大学】

学部・課程	学 科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	24	22	44	105	195	84
	国際日本文化学科	18	34	41	70	163	65
現代人間学部	福祉生活デザイン学科				71	71	66
	生活環境学科	33	51	46		130	
	心理学科	67	66	71	107	311	90
	こども教育学科	41	39	52	82	214	75
社会情報課程		15				15	
合 計		198	212	254	435	1,099	380

(学生数は 2023 年 5 月 1 日の人数、卒業者数は 2023 年度の卒業者数)

【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻 (修士)	1	3		4	0
	人間文化専攻 (修士)	0	1		1	1
心理学研究科	臨床心理学専攻 (博士前期)	9	8		17	8
	心理学専攻 (博士後期)	0	0	1	1	0
合 計		10	12	1	23	9

(学生数は 2023 年 5 月 1 日の人数、修了者数は、2023 年度の修了者数)

2023 年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】 事業番号： ○

事業名： △△△△△△

小項目： (○)

具体事業名： □□□□□□

事業達成度： (S) 計画以上に達成

(A) 計画どおり達成

(B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)

(C) 未達成 (50%程度以下)

達成年月： ○○○○年○月

事業説明： 達成した内容を記載

2023 年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数		割合	
	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度
(S) 計画以上に達成	14 件	5 件	9.2%	4.3%
(A) 計画どおり達成	86 件	70 件	56.6%	60.9%
(B) 計画を実施中 (現時点では完了していない)	41 件	36 件	27.0%	31.3%
(C) 未達成 (50%程度以下)	9 件	3 件	5.9%	2.6%
その他 (集計対象外)	2 件	1 件	1.3%	0.9%
合 計	152 件	115 件	100.0%	100.0%

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ① ア)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価体制の統一性確保及び学修成果の可視化）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 各学科においてだけでなく、学部として個別の事例について学修成果評価方針に照らし、学修の成果が評価されていることを確認し、統一性を確保した。一方、学修成果の可視化及び到達目標・評価基準の明確化のためのルーブリック表の記載率は89%（英語英文学科 86.9%、国際日本文化学科 92.2%）に留まり、目標 95%以上を達成することができなかった。次回のシラバス作成時にはルーブリックの表の記載を徹底していく。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（キャリア教育充実のための情報共有と方策の検討）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 各月の学部教授会においてキャリアに関する情報を学科間で共有し、学部として学生のキャリア意識を高めることができました。また、現在の学生の動向や意識について学科としての意見を交換を行ってきた。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ① ウ)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（言語力の育成）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 学科において英語力、日本語力が育成されるように教育内容を改善するなどの取り組みを行ったが、目標を達成するには至らなかった。また、学部としては語学力の育成のために協働して相乗効果を生み出すことができなかった。次年度は、学部として語学力育成の方策を検討する。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 両学科ともに、大学での学習に困難を感じている学生に対して、1、2 年次において授業や個人面談を通じて状況を把握し、学科内で情報を共有することにより、早期の対応を行った。また、全体的な傾向については学部教授会等での情報共有を図った。退学率は、2021 年度は 2.2%、2022 年度は 4.6%に対し、2023 年度は 3.1%であったが、なお高い水準であり、国際日本文化学科は微増しており、次年度は学部としてより一層学生へのきめ細やかな対応と、教員及び関係部署との緊密な連携を続ける必要がある。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動の活性化と研究成果の発信）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 論文公刊・学会発表のみならず、講演や研究会、ホームページ等を通じて研究成果の発信については、学部専任教員 20 名中 17 名が研究成果の発信をしているが、ホームページ等での報告も含めて全員が発信するという目標は達成できなかった。

事業番号： 1. (1)
事業名： 国際言語文化学部
小項目： ③ イ)
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究を通じた社会貢献及び国際貢献）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 研究成果や専門性を生かした社会貢献活動や国際的な研究活動に 21 名中 10 名（21 件）が参加し、目標の 35%を達成した。

<自己点検・評価委員会による評価>

学修成果の可視化とキャリア教育充実に向けては、以前から取り組んでおり、さらなる発展として具体的な取り組みの充実が課題であったと思われる。その部分については、さらに検討が必要であり、具体的に今後の計画に盛り込み、充実させていくことを期待する。また、ループリック表の記載についても、目標の達成ができておらず、ループリック表の記載を徹底させる手立てを検討することが求められる。言語力の育成において、教育内容を改善するなどの部分は評価できるが、実際の言語力向上につながるよう、学生への指導等を強化するなどして、対応することが期待される。

事業番号： 1. (1) - 1)
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ① ア)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（外国語（英語）科目群の整備）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 2023 年度新カリキュラムの CLIL 基盤新英語科目群を開始したが、3 年間限定のカリキュラムであることが決定したため、新たな評価基準の検討は行わなかった。2023 年度開始新カリキュラムの CLIL 基盤新英語科目群について、授業評価アンケート項目 10 満足度 92%の結果をもって、2 年次配当（2024 年度開講）科目は、1 年次配当科目の実績に基づいて、内容と科目編成作業を行った。

事業番号： 1. (1) - 1)
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（国際連携教育体制の構築）
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： －
事業説明： 国際教育センターと連携し、Notre Dame of Maryland Universityにおいて従来の1年単位の米国姉妹留学に加え、新たに半年留学が可能となった。その他の大学と具体的な企画は進んでいない。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ① ウ）
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化）
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： 2025年3月
事業説明： 2022年度に引き続き、学位授与方針（ディプロマポリシー）及び教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）との整合性に留意しつつ、学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）に即した学修成果の評価を遂行した。新カリキュラムのもと、専門科目のルーブリック記載率は97%となったが、専門基礎科目におけるシラバスへのルーブリック表の記載率は目標に届かなかった。2024年度は特に統括科目において、ルーブリック記載の徹底をはかる。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ① エ）
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（剽窃防止への取組）
事業達成度： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： －
事業説明： 2022年度に引き続き、従前の剽窃防止の取り組みに加え、英語英文学科特有の剽窃（主に、翻訳ソフトの利用）の防止を目的に、学生に対する啓蒙を行った。翻訳ソフト等の利用に関する事項を含めた剽窃防止マニュアル（注意書）を作成したが、学内の合意を得られず剽窃に対する処置規定は作成に至っていない。まずは、委員会レベルで学内の合意形成を試みる。

事業番号： 1.（1）－1）
事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科
小項目： ② ア）
具体事業名： 学生支援の取組（留学代替プログラムの展開）
事業達成度： （S）計画以上に達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： プログラムの中長期的継続について検証した結果、新型コロナウイルス感染症による渡航制限にも関わらず卒業生を送り出したことで、プログラムの展開は効果と意義があったと結論づけたが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う留学プログラムの全面再開により、将来的な継続は不要と判断し、代替プログラムを廃止した。代わりに、留学制度（留学時期の機会拡充）の見直しを行い、留学時期の機会拡充に至った。

事業番号： 1.（1）－1）

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 様々な理由で大学での履修に困難を抱える学生に対し、欠席や履修状態を指導教員、教務委員、学科主任と教務課、学事課と連携を密にすることにより、問題が表面化する前の対応策を実施することにより、現在の関連教員間による情報共有および学生への連絡体制の改善・強化を行った。また、2022 年度に引き続き、学生及び保証人に対して履修を計画的かつ効果的に行うための明確な基準（取得単位数、GPA 等の目安）を提示・説明することによって、学生の修学動機の明確化をはかるとともに、基準を満たさない場合に生じる結果としての卒業延期の可能性や、転学部・転学科を含めた選択肢に関する相談・助言を行った。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 学生募集・広報活動に際し、各教員の研究内容がより直接的かつ魅力的に社会に伝達される仕組みとしてのインスタグラムの利用について、学科会議や学科内の連絡ツールとしての Teams 内で呼びかけた。学内広報課戦略に従い、現在公開中の「研究室紹介」の改築は行われなかった。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ③ イ)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： —

事業説明： 2024 年度の科学研究費あるいはその他の外部研究資金の獲得に関して、継続・新規申請分を合わせて 5 件にとどまった。学科内で研究活動の促進に向けて検討を行う。

事業番号： 1. (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部 英語英文学科

小項目： ③ ウ)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の促進）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 2022 年度に引き続き、全所属教員による年度研究成果報告（文書、又は口頭）を年度末に行った。さらに、この内容を上述の研究室紹介ページ等で公開するよう促す。

<自己点検・評価委員会による評価>

報告の記載だけでは目標の達成状況がわかりにくいところもあるが、国際教育センターと連携し、すでに留学先となっている大学との新たな半年留学が可能となったことは評価することができる。しかし、その他の大学への留学先確保について、引き続き取り組み、1つでも多くの留学先を確保することを期待する。翻訳ソフト等の利用に関する啓発等を行ったことは評価できるが、そのマニュアルの作成等については、大学全体での取り組み状況と調整等することが求められる。マニュアルの作成だけでなく、学生への個別指導等を強化して対応することが求められる。学科広報等については、現在の入学者状況に鑑み、学科会議等での呼びかけにとどまらず、さらに高校生へのアプローチを充実する形でどのように広報するのかの戦略を考えることが求められる。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① ア)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（基礎教育を充実させる）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 基礎演習と発展演習を1冊の教科書を使用することで学修の連続性と統一性を保つことができた。2年間リーディング、ライティング、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベートなど実践的な学習を通して、思考力、問題解決力を養うことにつなげた。さらに、留学生とのグループディスカッションで多様な文化に触れる機会が増え、国際的な視野への一歩が踏み出せた。また、両科目の担当者は学科会議でリフレクションを年に2回行った。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（国語科教職課程を含む日本語の教育を充実させる）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 基礎となる日本語力を伸ばすため、1年次生全員に日本語検定（主に3級）を受検させたが、3級受検者の合格率は53.3%となり、目標とした合格率65%を達成できなかった（留学生に4級受験者が3名いたが、合格には至らなかった）。準合格者のうち再受験者が少なかったため、合格率を下げってしまったことに原因があると考えられる。2024年度は秋に改めて、準合格者に受験を促し、目標の合格率に達成したい。また、国語教職では国語科教育法の授業で、模擬授業の際にICT機器を活用して行う回を設けるというような改善を行った。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① ウ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 「国際観光プログラム」においては、実践科目「地域ツーリズム論」の成果として、京都市が主催した「The Future of KYOTO AWARD」に参加し、第一次審査を通過す

ることができた。2024 年度の 1 年次生に「観光実務士」資格取得も新設した。さらに、産学連携の一環である「フィールド実践演習」は、株式会社半兵衛麴の社長をゲスト講師として招くほか、実地見学や交流、展示の準備も進めた。また、「話しことばプログラム」においては、6 月 14 日に KBS 京都からアナウンサーを外部講師として招き、プロのことばや伝え方に対する考え方を学ぶとともに、学生も実践することで、コミュニケーション技能を高めた。その結果、就職活動の面接などに生かすことに結びついた。また大学主催のイベントの司会を担当できる力を身につけた学生もいる。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ① エ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 努めて学修成果評価方針に即した評価の実施を遂行してきた。その一つとして到達目標・評価基準の明確化、学修成果の可視化と直結するシラバスへのループリック表記載を 95%と目標設定したが、残念ながら、達成率は 92.2%で、僅かながら目標到達できなかった。その原因は非常勤講師への記載喚起がまだ徹底していないと考えられる。2024 年度のシラバスのループリック表記率は依然として 100%を達していないため、2025 年度までに 100%達成を目指したい。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学習支援態勢の充実）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 学習意欲が低下しがちな学生や欠席が目立つ学生の情報を毎月の学科会議において情報を共有し、指導教員が本人や家族との面談を行ってきた。学科全体で支援する体制はすでに構築されたが、にもかかわらず、2023 年度の退学率（除籍者を含む）は 3.7%となっている（2022 年度は 3.1%）。各退学者の退学に至った理由をより詳細に分析し、一人ひとりの学生により細かいケアをするように心がける。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（キャリア支援の強化）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 1 年次は 4 月 20 日、2 年次は 4 月 13 日にキャリアセンターと連携した授業を展開するとともに、3 年次は 7 月 12 日にキャリアガイダンス、1 月 17 日に 4 年次生の就活体験談を聞く機会を設けるなどして、学生が自らのキャリアを主体的に考えることができるよう支援した。

事業番号： 1. (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（外部研究資金の獲得推進）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 科学研究費は継続している8件（代表者5件、分担者3件）に加え3件の新規申請を行い、計画を達成した。

事業番号： 1.（1）－2）
事業名： 国際言語文化学部 国際日本文化学科
小項目： ③ イ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）
事業達成度： （A）計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 毎年人間文化専攻と共同開催する「文化の航跡研究会」は2024年1月19日に「シングルのつながり、母親の役割―結婚と受験から見た日韓社会―」という題目で実施された。また冊子『文化の航跡』第20号も刊行した。同時に学科ブログなどを通して、教員が各自の研究成果を社会へ発信した。

<自己点検・評価委員会による評価>

1冊の教科書を用いて、2年間の学習の連続性と統一性を担保したこと、多様な文化に触れる機会を増加させたことも特色ある教育として充実させることができたことと評価できる。一方で、日本語検定試験の合格率が目標を達成できなかったことは残念であり、学生の検定試験への個別対応等を強化し、合格率アップにつながるような対応が期待される。学生が京都市主催の「The Future of KYOTO AWARD」に参加し、一次審査を通過するなど、学生の積極的、主体的な活動が行われたことは評価できる。そのためにどのような指導、支援等を行ったのかについて報告があれば、他学科等にも共有して進めることができると考えられ、そうしたことの内容、共有を今後の取り組みとして期待する。ルーブリック表の記載については、目標達成できていないことは残念であり、今後どのように目標を達成できるのかについて、具体的な方策を検討することが求められる。

事業番号： 1.（2）
事業名： 現代人間学部
小項目： ① ア)
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 ア）2024年度からの新たなカリキュラムに関する検討
事業達成度： （B）計画を継続中
達成年月： 2025年3月
事業説明： 学部共通科目である学科横断プロジェクト3科目（現代社会と人間、こどもと自然、病児の発達と支援）については、2025年度に全学的な科目改編が予定されたことから、2024年度は従前どおり踏襲し、2025年度の改訂を目指すこととした。学部共通科目としての継続は科目スリム化の中で要検討だが、授業評価アンケート結果や参加学生の実績から3学科学生にとって教育上あるいは地域貢献・大学間連携としての必要性が認められる。2025年度カリキュラム改編に向けて、教育上の必要性に加えて地域連

携・貢献としての意義を学部として再検討し、共通教育科目等への移行も含めて理念やコンテンツの継続可能性を引き続き議論する。

事業番号： 1. (2)
事業名： 現代人間学部
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 イ) 実践的教育の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 学部共通科目の学科横断プロジェクト3科目について、「現代社会と人間」には3学科教員が担当し2学科11名が受講（昨年度は15名）、「こどもと自然」には2学科教員が担当し3学科10名が受講（昨年度は24名）、「病児の発達と支援」には2学科（加えて国際日本文化学科）教員が担当し19名が受講（昨年度は23名）した。受講者の実人数は減少しているが在校学生数からみると割合としては同程度であり、従前どおり活発に実施された。「現代社会と人間」については、本学心理学科卒業生でJICA勤務の井手歩氏を講師にSDGsをテーマに特別授業を実施した。「こどもと自然」については、その受講を受けて授業外で実施していた子育て支援イベント「自然と遊ぼう！」が、コロナ下での中断から4年ぶりに実施され、本科目受講生にボランティアが加わって学生22名が参画し、当日は26名の親子の参加を得、大学HP・学科ブログでも告知した。「病児の発達と支援」では、その後の小児医療ボランティア活動の基礎となるよう、授業内容を充実させ、前年度修了生による小児医療ボランティア活動としてオンラインイベントが定着し、2023年度は5名の学生が3～4病院の小児医療病棟院内学級に向けて、2回イベントを行い、大学HP・学科ブログで告知した。地域連携の取り組みでは、各学科が精力的に自治体や企業との連携を行った。

事業番号： 1. (2)
事業名： 現代人間学部
小項目： ② ア)
具体事業名： 学生支援の取組（支援体制の強化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 学部全体の退学者は15名（前年度22名）、除籍者4名（前年度4名）となり、退学率は2.6%（前年度3.4%）と改善した。担任制度や学習困難学生への支援方法や効果について学科間で情報共有し、休学者対応や転学部学科を含む進路変更希望者への対応についても教員がチームとなって柔軟に対応した。

事業番号： 1. (2)
事業名： 現代人間学部
小項目： ③ ア)、イ)
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動の充実、社会貢献の取組）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 教育研究以外の業務分担については、学科間で意見交換しながら効率化を図ったが、根本的な人員不足もあり十分には環境改善していない。研究成果として、大学紀要には専任教員8名が執筆し、学科単位でも研究紀要発行を行い、大学運営の学科ブログ等

において研究成果を発信した。公開講座について、学科間で共同しての開催企画を 2024 年度に向けて計画実施中である。

<自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組については、学部横断プログラムに対して、教員がかなりの精力を注いでいることが見て取れ、学生の実践的な学習による実力向上に対しての尽力は大いに評価できる。カリキュラムの検討については、全学カリキュラムに合わせて実施するということが問題ないと思われる。学生支援の取組については、退学者が減少したのは好ましい結果であり、今後も引き続き学生支援の在り方を模索することが望まれる。研究活動・社会貢献の取組については、今後の改善に期待したい。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 (2024 年度からの新たなカリキュラムに関する検討)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 基幹科目に職業体験型演習科目「生活環境キャリアデザインⅠ・Ⅱ」を配置し、2025 年 4 月の開講に向け「キャリアデザインⅠ」は小売業、衣食住に関するメーカー、就労支援団体などに実習先を 17 件確保した。

学科ブログに 25 件の学びの情報を公開し発信した。また学生による学科広報プロジェクトを 7 月に結成し、学生視点の学びの体験や大学生活に関してインスタグラムを用いた広報活動を行い学生の発信力向上に役立てた。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 (特色ある専門教育の明確化)

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： ヒガシマル醤油 (株) による「ヒガシマルおしょうゆセミナー」の開催、「学生とともにのばす京都プロジェクト」で南山城支援学校図書館のインテリア提案など、専門教育の学びを深めたことに関して学科会議で状況を共有した。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組 (社会とつながる実践的な教育の展開)

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 福祉系ゼミが従来から取組んでいる ND 協働プロジェクトは地域開放し、新たな活動を展開した。食系ゼミは株式会社 MIYACO と知恵産業創造の森のコーディネートでモリンガの普及のための商品開発と販売に取組んだ。家族系及びライフプランニング系ゼミは株式会社 Tn と廃棄食品のアップサイクルの活動、精神保健福祉ゼミは左京ここ

ろのふれあいネットワークと心ときめき芸術祭の運営活動、住居系ゼミは株式会社ノーリツ、京都市上下水道局と水資源に関する活動など、学科で幅広く産官学連携活動を展開した。また令和 5 年度学生とともにのぼす京都プロジェクト「ユニバーサルデザインな学校図書館 ほんの森プロジェクトー地域の誰もが読書できる社会を目指してー」で他学科ゼミと住居系ゼミが取組むなど、6 件の社会とつながる実践的な教育を展開した。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組 (支援体制の強化)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 副担任や各専門領域の教員を各学生に周知し、学生の学修や大学生活への不安など多様な相談に応じる支援体制をとり、すべての学生に各期 2 回の個別面談を実施し、CS などの学生については、学生の状況に応じて 3 回以上の面談を実施した。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組 (就活支援体制の整備)

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 1、2 年次にキャリア講座を各期 1 回、3 年次にキャリア特論を 4 回実施し、キャリア形成とキャリア意欲高揚につながるための支援を行った。就職状況は就職内定率 98.2%で専門性を活かした建設・不動産、製造、卸売・小売、医療・福祉、教育分野、情報通信、金融・保険、宿泊・サービスなど生活関連の幅広い業界に就職した。大学院や専門学校への進学率は 100%であった。また資格取得に向けた指導を行い、家庭科教員免許 (中・高) 4 名、フードスペシャリスト 9 名、色彩検定 9 名、社会福祉士 3 名、精神保健福祉士 3 名は資格を取得、二級建築士受験資格 10 名などの成果があった。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組 (研究活動の充実)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 2023 年の科学研究費の申請件数は 5 件、うち 1 件採択、継続課題は 11 件 (代表者研究課題 4 件、分担者研究課題 7 件) であった。研究成果や研究活動に関する発信について、(株) 明治の食育情報誌「めいいく」2024 春夏号(vol.15)に掲載された藤原智子教授の研究を学科ブログで発信した。京都ノートルダム女子大学研究紀要第 54 号に 3 件、学科紀要『生活環境研究』第 7 号に論文 1 件、研究ノート 1 件、活動報告 2 件を掲載した。

事業番号： 1. (2) - 1)

事業名： 現代人間学部 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)

小 項 目： ③ イ)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（公開講座の開催）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023 年 11 月

事業説明： 「コスチュームデザインの世界一装いの心理的機能とその効果に着目して」をテーマに本学牛田好美教授とオペラ舞台衣装デザイナー松田優氏を講師に公開講座を開催、57 名の参加があり社会貢献に寄与した。

<自己点検・評価委員会による評価>

いずれの計画も、順調に実施している点が評価できる。特に、産学連携・地域連携やキャリア教育に関する取組は素晴らしい。また、研究活動・社会貢献の取組については、科学研究費の獲得も順調に実現でき、それを大学教育に還元できる点からしても高く評価できる。学生支援については、引き続き支援体制の強化をしながら、さらなる取り組みを期待したい。

事業番号： 1. (2) - 2)

事業名： 現代人間学部 心理学科

小 項 目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（キャリアモデルを目指した 4 年間の履修モデルの明確化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 1 年次の「心理学基礎演習」では、前・後期に 1～2 回、2 年次以降のコース選択やキャリア支援に関する回を設け、上級生からボランティアや地域や企業でのフィールド研修など授業を生かした現場体験や大学院進学について講話やキャリアセンターのガイダンスを行った。2・3 年次では、ゼミ分属説明会（2 年対象：11 月）のほか、資格関連の説明会（3 年対象：7 月）の折にキャリアパスへの意識化を明確化し、それらを学科リーフレットやオリジナルサイトで広く PR した。

事業番号： 1. (2) - 2)

事業名： 現代人間学部 心理学科

小 項 目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教育活動の検証）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 教員による高校等でのガイダンスや専門性を生かした模擬授業も年間 30 回、系列・連携校での接続授業も 7 回となり、歴史ある本学科の心理学教育を広報した。

また、2024 年度より産業カウンセラー受験資格、准学校心理士資格を取れるようカリキュラム整備し、11 月から 12 月には教務委員と入試委員を中心に学科会議で点検・評価し、3 つのポリシーと 2 コースの趣旨、キャリアイメージの 5 モデルとの関連性をカリキュラムに沿って点検した。

事業番号： 1. (2) - 2)

事業名： 現代人間学部 心理学科

小 項 目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学修困難を抱える学生に対する支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 1年次では「心理学基礎演習」の前・後期で科目担当交代の際に担任・副担任間で修学状況を情報共有し、後期の個別指導に連動させた。2年次は後期開始前に担任教員から担当学生全員への声掛けと個別対応を実施した。また、2年までの担任から卒研ゼミ担当者への申し送りについては、特に気がかりな学生について担当教員だけでなく教務委員・学生委員・ゼミ分属教務担当教員・主任とでチーム連携を強化した。全学年でキャンパスサポート対象学生や修学上気がかりな学生について、学生委員と連携して都度学科会議での情報共有とサポート対策を継続し、休退学の相談にも指導教員と学生委員が連携し、場合によっては保証人とも連携しながら個々の状況と志向に沿った面談等フォローを行っている。その結果、経済面や心身の不調に伴う就学困難、進路変更等6名の退学（退学率 2.6%）があったが、前年の14名（退学率 5.2%）から大きく改善した。退学者（率）の減少は、これまでのサポートの効果が出たものと思われる。しかしながら、退学者の数字だけに目を向けず、これまでどおり、それぞれの学生のニーズに応じたチーム体制でのサポートを続けていく。一方、編入生には学科主任が担任となり学修計画等のサポートを行った。留学生については、4年次生5名に2名のTAが卒業論文執筆のために語学サポートを行った。

事業番号： 1. (2) - 2)

事業名： 現代人間学部 心理学科

小 項 目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（社会と連携した授業やボランティア活動等への支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 体験型の授業・活動においては、小児医療ボランティア実践講座に5名の心理学科生が参加し、地域貢献に寄与した。社会・ビジネス心理フィールド研修では今年も株式会社ロマンライフ（マールブランシュ）の協力で調査研修を行い、株式会社 G-Place との産学連携では生理用品に関する研究を実施してフェムテックジャパン大阪において学生が発表するなど成果を上げた。

<自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組については、上級生の力も借りてのキャリア教育や資格取得についてのカリキュラム整備などを熱心に行って、成果も出しており、高く評価できる。学生支援の取組についても個人面談にとどまらずに教員がチームとなって取り組んでおり、それが退学率の減少にもつながっていると考えられることや社会と連携した授業を丁寧に実施していることが評価できる。

事業番号： 1. (2) - 3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小 項 目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学科専門教育の明確化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：－

事業説明： 従来から取得が可能であった小学校教諭と幼稚園教諭の教育職員免許状に加えて、中学校・高等学校教諭の免許状の取得を可能にする学科再編は実現しなかったため、この計画による入学者の増加を図ることはできなかった。今後は、小学校教諭と幼稚園教諭の教育職員免許状の取得に加えて保育士資格の取得が可能であること、各教科・各領域の専門的な学習が可能であることを大学ホームページの学科ブログやオープンキャンパスにおいて、積極的にアピールすることにより、入学者の増加をめざす。

事業番号： 1. (2)－3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（学修支援体制の強化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：－

事業説明： 退学者4名、休学者0名（休学していた2名のうち1名退学、1名復学）、転学科2名であった（退学率2022年度1.8%、2023年度2.3%）。退学者は、学修に困難を抱えることが原因よりも、進路変更に伴う退学が目立った。転学科した2名は、退学も視野に入れていたが、他学科の教員と連携を図り、本学に残る選択ができるよう、適切な対応ができた。復学した学生についても退学も検討していたが、学生課や教務課と協力し、復学を促す体制で取り組めた。引き続き中途退学者の削減に努める。

事業番号： 1. (2)－3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（キャリア教育・支援の推進）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 1年次には、こども教育学科必修科目において、現職の保育士・各校園の現職教諭へのインタビューを取り入れ、自分の将来を考えたコース選択につなげることができた。夏期休暇期間中に3回、各都道府県の小学校に教員として勤務している卒業生を招き、教員採用試験対策として模擬授業などのアドバイスや教員を志望する上での心構え等について助言を受けられるようにした。また、週3～5コマ程度、教員採用試験対策として複数教員による課程外の講座を行い支援した。2023年度卒業生の就職率、進学率は共に100%となった。

事業番号： 1. (2)－3)

事業名： 現代人間学部 こども教育学科

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年5月27日（土）に、「私立女子大学が取り組む教員養成とその成果―教員不足の今を考える―」をテーマに、本学科の神月紀輔教授と本学的小林忍教育支援部長、卒業生で京都市立小学校の川林秀子先生を講師に、公開講座を対面とオンラインとで開催し、72名（対面53名、オンライン19名）の参加者を得た。

大学ホームページ内の学科ブログにおいて、教員の研究内容や授業内容を月に2・3件のペースで発信し、『こども教育研究』第10号においては、6件の研究論文が掲載された。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生支援の取組について、正規の授業以外に夏休み、授業外などの時間を利用し、積極的に学生の資格取得支援を行い、その結果就職率、進学率が共に100%に達したことは評価できる。

研究活動・社会貢献の取組について、学科の研究紀要のほか、教員の研究、授業内容を定期的にブログで発信していることが入学者の増加と結びつくことを期待する。

事業番号： 2. (1)

事業名： 人間文化研究科

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価体制の統一性確保及び学修成果の可視化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： アセスメント・ポリシーの評価指標として設定した修了生アンケートについて、学修成果評価体制の統一性を確保するために研究科全体で調査項目の検討を重ね、修了後5年が経過した修了生に対して実施した。今年度のアンケート対象者は応用英語専攻の修了者のみであったが、回答内容から研究科全体としての統一した学修成果評価とすることが可能であることを確認した。

また、学修成果の可視化及び到達目標・評価基準の明確化のためにシラバスへのルーブリックの記載を推進し、研究科全体では87.2%と目標の85%以上を達成した。引き続き2024年度までの100%達成を目指す。

事業番号： 2. (1)

事業名： 人間文化研究科

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査の結果にもとづく組織的教育改善）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 修了後5年が経過した修了生2名を対象として、研究科が主体となって2024年3月に修了生アンケート調査を実施した。調査結果について研究科内で共有し、組織的教育改善への活用について議論した。調査結果の具体的な活用方法については次年度も引き続き議論していく。

事業番号： 2. (1)

事業名： 人間文化研究科

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（特色ある教育活動の推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 社会人を含めた大学院生の個別の事情に合わせて既存のオンラインシステムも活用し、学習しやすい環境と研究の機会の提供に努めた。教員側のきめ細かい対応によって時間や場所の制約といった物理的な障壁を可能な限り取り除いた結果、その甲斐あって 2024 年 3 月には、修了予定者から 4 月からも研究を継続したいと研究生の申請が出された。

事業番号： 2. (1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ① エ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（国際教育交流の活性化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 国際図書館連盟アジア・オセアニア地域部会委員として会議及び大会への参加や、ビクトリア大学のリサーチプロジェクトメンバーとしての活動がなされた。また、オーストラリアからゲストスピーカーの招聘 1 件を実施した。

事業番号： 2. (1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援に関する取組（学生支援のための情報共有及び連携）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 各専攻において研究指導や学生指導等を通して顕在化した問題は研究科会議開催時に共有し、教務課や学事課とも連携して、長期履修の対応、指導教員交代の際のフォローなど研究科として学生それぞれの個別の事情に寄り添った支援を実施した。

事業番号： 2. (1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動の活性化と研究成果の社会への発信）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 論文 5 件（うち 3 件は国際査読誌）、紀要 2 件、著書 2 件（いずれも共著）、事典 2 件（分担執筆）、研究発表 13 件（うち 5 件は国際学会）、学内研究報告 2 件、ホームページ発信 2 件と、活発に研究活動が行われ、8 割の教員が多く成果をあげた一方で、全員が 1 件以上の研究成果を発表するという目標は達成できなかった。しかしながら研究成果の公表には至らなかった 2 割の教員においても各自の研究は進めており、引き続き研究科全体として精力的に研究活動を行い、研究成果の社会への発信に努めていく。

事業番号： 2. (1)
事業名： 人間文化研究科
小項目： ③ イ)

具体事業名： 研究活動に関する取組（研究活動を通じた国際貢献）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 国際誌への論文掲載、国際学会での発表のほか、国際学会の組織メンバーとしての活動、インド、イタリア、フランス、デンマーク、イギリス及びアメリカへのフィールド調査、ベトナムでのボランティア活動など国際的な研究活動・社会貢献活動に目標の30%を大きく上回る50%の教員が参加した。

<自己点検・評価委員会による評価>

研究科全体で学修成果評価体制の統一性を確保するために、アセスメント・ポリシーの評価指標として修了生に調査を実施することとし、調査項目の検討を重ね、調査を実施し、研究科として統一した学修成果評価とすることが可能であることを確認し、さらに教育改善のために研究科内で調査結果を共有し、議論したことは評価したい。しかし、対象の修了生は1専攻2名のみであったことから、対象者を増やして検証を継続する等、引き続き、教育の質の向上に努められたい。教員の研究活動と研究成果の社会への発信が積極的に行われ、国際教育交流にも取り組んでおり、評価できる。特色のある教育活動を見出すために研究科全体で検討し、発信していくことを進められたい。

事業番号： 2. (1) - 1)

事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に即した評価の実施）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 専攻内で学位授与方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）との整合性を改めて確認し、学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）に基づき、在学生に対して科目レベル、学位プログラム（専攻）レベルでの学修成果の評価を厳格に遂行した。学位授与方針と対応した修士論文の評価基準についても専攻内で確認し、共通認識を得た。しかしながら2023年度には修了生がなかったことから、修士論文評価の実施については2024年度の達成目標とする。

事業番号： 2. (1) - 1)

事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果の可視化）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： -

事業説明： 教育の質向上に関する取組の一環として、学修成果の可視化のために、ルーブリック表の記載率を75%以上に向上させる目標を掲げたが、71%に留まった。次年度はシラバスにルーブリック表を記載する意義について非常勤教員にも周知し、協力を要請していく。

事業番号： 2. (1) - 1)

事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査を通じた学修成果の評価及び教育改善）

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 人間文化研究科として立案・作成した修了生アンケートを用いて、修了後5年が経過した本専攻の修了生2名を対象に、2024年3月に調査を実施し、修了生の満足度及び現況の把握に努めた。調査結果については、専攻内及び研究科内で共有し、本専攻の教育プログラムや評価システムの改善、キャリア教育の強化等、調査結果の具体的な活用方法について次年度も引き続き議論していく。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ② ア)
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 英語科専修免許の取得、小学校英語教育やインターンシップの充実化については、2023年度には該当する学生がいなかったため具体的な計画を立てることができなかった。これに伴い、研究・教育成果の社会への還元及び実践教育（科目）の充実化についても特筆すべき成果は得られなかったため、2024年度も継続して取り組む。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ③ ア)
具体事業名： 国際化の取組（海外大学院との提携）
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
達成年月： —
事業説明： 国際情勢の不安定化により安全な留学先の見極めが困難になっていることから、現姉妹校との提携強化や新たな提携先の開拓には至らなかった。国際教育課と連携を図り、現況に即した国際化促進計画を立案中である。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ④ ア)
具体事業名： 広報、学生募集（学内学生募集（大学院進学候補者の育成））
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 学内特別推薦入試に関して manaba やゼミ担当教員を通して周知の徹底を図り、入学志望者に対しては専攻分野への理解を深めてもらうための個別説明等、きめ細かな対応を行った。また、学部生の時に取り組んだ卒業研究の内容を学会発表した卒業生からは大学院進学についての相談もあったが、今のところ入学には至っていない。学部と大学院との接続教育の可能性については引き続き模索すると共に、学部の既卒生を受け入れる体制の整備を検討中である。

事業番号： 2.(1)-1)
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻
小項目： ⑤ ア)
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 研究成果の社会への還元とともに、学生募集の一助とするために各教員の研究内容を明解かつ魅力的に発信するシステムとして、ソーシャルネットワーキングサービスや動画配信サービスの活用を検討し、Instagramで研究内容の紹介を行ったが、費用や技術の問題によって、より具体的かつ効果的な活動へと結びつけるところまでは及ばなかった。引き続き研究成果を広く社会へ周知する方法を検討していく。

<自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上のため、学修成果の評価に関する方針に基づいて在学生の学修成果を評価し、専攻内で修士論文の評価基準の確認、修了生の満足度及び現況を把握するためのアンケートを作成・実施したことは評価できる。しかしながら 2023 年度修了生がおらず、調査の対象の修了生は 2 名であったことから、継続的に検討することを期待する。該当者がいないことで、専修免許取得、小学校英語教育、インターシップ等の計画もできず、海外大学院との提携も困難な状況であったことから、特色ある教育活動の取り組みが実施できていない。学生募集のためにも新たな取り組みが求められる。教員の研究成果を社会へ周知する方法を検討し、受験生・入学生の確保を期待する。

事業番号： 2. (1) - 2)
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻
小項目： ① ア)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学修成果評価方針に即した評価の実施及び学修成果の可視化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： アセスメント・ポリシーに即して、科目レベル（各科目の成績評価）、学位プログラム（専攻）レベル（修士論文成果）で学修成果の評価を遂行した。また、シラバスへのルーブリック表の記載率も 100%を達成し、学修成果の可視化と評価基準の明確化を実現できた。

事業番号： 2. (1) - 2)
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻
小項目： ① イ)
具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生アンケート調査を通じた学修成果の評価及び教育改善）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 研究科内で議論した結果、修了生アンケート調査は修了後 5 年が経過した修了生を対象に実施すること、また、修了生の人数が少ないため効率性と専攻間の連携・情報共有の観点から、各専攻ではなく研究科が主体となって実施することとなった。本専攻には今年度の調査対象者がいなかったが、2024 年 3 月に応用英語専攻の修了生 2 名を対象としたアンケート調査が実施され、その結果が研究科内で共有された。これをもとに専攻内でも調査結果の具体的な活用方法について検討し、キャリア教育強化のために

必要な項目（学際的研究分野の充実、学生の進路に応じたカスタマイズ型指導など）を抽出した。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（修了生による大学の教育・研究活動への参画推進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 2022 年度に本専攻修了生を講師に迎えて実施した「文化の航跡研究会」の内容について執筆を本人に依頼し、2024 年 3 月、本専攻の教員と共著でブックレット『すべての人に読書の機会を』を発行した。また、講師に修了生を招き、修了生の実務経験や専門性を生かして、司書課程の製本技術講習会を実施した。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① エ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（キャリア教育の強化）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 2023 年度には国語科教員（専修免許）を目指す学生が在籍していなかったため専門職の育成に関しては着手できなかった。しかし、それ以外のキャリアを目指す学生に対するキャリア教育については、修了生アンケート調査の実施が年度末となったため調査結果の活用開始時期が遅くなったものの、本事業に関する議論において調査結果を参考資料の 1 つとして検討した。

また、学際的な知識を携え、社会人として汎用性の高い人材の育成を目指し、月 1 回実施している専攻ミーティングにおいて学生の履修状況と、履修科目間の情報共有に努めた。次年度は修了生アンケート調査結果も活用して、それぞれの学生の描く将来像に合わせた指導を進めていく。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ① オ)

具体事業名： 教育の質向上に関する取組（学外での研究活動の推進）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： -

事業説明： 本専攻の今年度の在学学生は 2 年次生 1 名のみである。当該学生が 1 年次生の時は積極的に様々な分野の学会や研究会を紹介したが、今年度は本人が修士論文作成に向けて絞り込んだ専門分野の研究を進めていたことから、その研究分野に適合し、かつ学生が参加可能な時期に開催される学会や研究会がなく、紹介することができなかった。次年度以降、次の入学生に対して積極的に学外の研究会等に参加するよう指導していく。

事業番号： 2. (1) - 2)

事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援に関する取組（研究意欲を高める環境の醸成）

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 2023年7月7日に修士論文中間発表会を実施し、専攻所属教員が全員集まった機会に、質疑応答の時間のみならず発表会終了後もそれぞれの専門の視点からアドバイスを行った。また、授業終わりや別日に研究室で将来のキャリアに関する相談を受けるなど専攻全体で学生支援に取り組み、迎えた2024年2月7日の成果発表会では学生から研究に対する継続的なモチベーションの高さが示され、実際、研究生への申請につながった。

事業番号： 2.(1)-2)
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻
小項目： ② イ)
具体事業名： 学生支援に関する取組（キャリア支援の充実）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： -
事業説明： 在学生が2年次生1名のみであり、当該学生に対してのキャリア支援は、昨年度の報告の通り、入学時から学内外のロールモデルとなり得る事例を紹介するなど積極的に実施していたものの、今年度新たに行った修了生アンケート調査の結果を活用したキャリア支援については調査の実施時期が年度末となったため充分ではなかった。しかしながら本事業に関する議論そのものにおいては、修了生アンケートの調査結果を参考資料の1つとして検討したので、次年度以降に活用していく。

事業番号： 2.(1)-2)
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻
小項目： ③ ア)
具体事業名： 研究活動に関する取組（研究成果の社会への発信強化と大学院学生の確保）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 2023年10月に専攻所属教員の共著『文化のポリフォニー』を出版した。また、定例の文化の航跡研究会は大学院入試出願期間中の2024年1月に『文化のポリフォニー』出版記念第1弾と銘打ち、「シングルのつながり、母親の役割—結婚と受験から見た日韓社会—」のタイトルで石川裕之教授と大風薫准教授による講演会を実施し、本学在学生を含む19名の参加を得た。
さらに、地域住民や団体、行政等の依頼に呼応して、中国・四国地区図書館地区別研修（島根）、NPO 法人大阪府北部コミュニティカレッジ（大阪）、ひょうごSDGsシンポジウム（兵庫）及びART Clinical Research Conference（東京）における研修講師や、国立国会図書館季刊誌の編集委員などを務め、研究成果に基づいた知見の提供による社会貢献も行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

全科目においてシラバスへのループリック表の記載をし、学修成果の可視化と評価基準を示した上で評価を行ったことは評価できる。他専攻の修了生への調査結果ではあるが専攻内での学習評価・教育改善への活用方法を検討し、キャリア教育に必要な項目を検討・抽出して教育の質向上に務めたことは評価したいが、今後は、専攻の修了生への調査を基にした検討を期待したい。修了生を研究会講師に迎え、専攻教員と共著でブックレットを発行したり、司書課程の講習会講師として招いた点は、修了生の大学教育へ

の参画と在学生へのキャリア教育にとっても有効なものとして評価できる。専攻の教員による出版、講演会開催など、研究成果の社会への発信も積極的に実施しており、それらが受験者・入学者の増加にもつながることに期待する。

事業番号： 2. (2)

事業名： 心理学研究科

小項目： ー

具体事業名： ー

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 2024 年度入試において、前年度入試より志願者（2022 年度 28 名→2024 年度 34 名）、受験者（2022 年度 27 名→2023 年度 33 名）ともに上昇した。これは、前年度に引き続き、臨床心理学専攻（博士前期課程）のカリキュラムや教員の専門性、教育内容の特色について、心理学研究科オリジナルリーフレットを発行し、広報活動を行ったこと、そして大学院生の研究活動や臨床実践活動を学外にアピールするため、学会発表の様子（2023 年度実績 4 件）や学外での社会貢献活動をオリジナルサイトのブログで発信する等の取り組みによるものと考えられる。また、臨床心理学専攻及び心理学専攻の 3 つのポリシー（2025 年度）について研究科会議にて点検を行い、臨床心理学専攻のディプロマポリシーの項目数をより合理的に再構成した。さらに、次の認証評価を見据え、臨床心理学専攻及び心理学専攻のカリキュラムポリシーを「編成の方針」と「実施の方針」に分類して整理した。

<自己点検・評価委員会による評価>

事業計画に基づき、臨床心理学専攻の特色に関する広報活動、ならびに、大学院生の研究活動や臨床実践活動としての社会貢献活動をオリジナルサイトで発信する等の取り組みによって、前年度を上回る志願者及び受験者を確保したことは大いに評価できる。また、3 つのポリシーを再検討した結果、項目数と分類の見直しが達成されたことも評価に値する。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① ア)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（教学マネジメント会議の下での教学協議体制の確立）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 教学マネジメント会議の下に設置された「学修成果の把握等に関するワーキンググループ」と協働して策定、公表した学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）とその評価指標等について 5 月の研究科会議で審議、決定した。また、2025 年度の 3 つのポリシーの適切性について、12 月、1 月の研究科会議で議題とし、確認、見直しを行った。今後もディプロマポリシーに応じた適切なアセスメント・ポリシーとなっているか、3 つのポリシーと合わせて、研究科会議でその適切性について、年 1 回以上の議論を行うことを継続する。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① イ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学修成果の可視化と情報公開）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： シラバス作成時に、各科目において、ルーブリック、到達目標や評価基準等の点検・確認を行った。また、学位授与方針に示した学修成果として、大学院生や修了生による研究成果公表を促した結果、2023年度の本学心理学科・心理学研究科紀要『プシュケー』には3名の修了生が投稿し、研究成果を公表した。また、日本心理学会で2件、コラージュ療法学会、行動分析学会で各1件の学会があり、全体として前年度を上回る活発な研究活動につながった。

さらに、公認心理師の筆記試験対策や臨床心理士試験対策として論文指導と模擬面接等を強化した結果、新規修了生（2022年3月及び2023年3月修了）の資格取得率について、2023年5月（第6回）及び2024年3月（第7回）に実施された公認心理師試験では、いずれも全体平均（全受験ルートの平均）を上回った。また、2023年10～11月に実施された臨床心理士資格試験については、新規修了生（2023年3月修了）のうち2名が合格した。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① ウ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（大学全体の広報活動下における教育の特色の可視化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年度に2度行った大学院説明会は1回目34名、2回目10名の参加があり、昨年度の数（1回目37名、2回目17名）よりやや参加数は少なくなったものの、一定の来場者があった。この要因の一つとして、大学全体の広報計画に沿って、企画広報課や広報課と協同しながら、ウェブページや公式大学院案内、心理学研究科オリジナルリーフレットの改訂を行い、大学院説明会やオープンキャンパス等で配布したこと、学科・研究科のブログにおいても、大学院生の研究活動や臨床実践活動について発信した等、心理学研究科の特色をアピールできたことによるものと考えられる。引き続き、質の高い受験生を確保するため、大学院広報を活発に行っていくとともに、より幅広い世代、地域からの受験機会を促進するため、オンラインを活用した広報活動の機会も検討し、受験生の推移を確認していく。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ① エ)

具体事業名： 教育の質の向上に関する取組（学習の活性化に向けた履修指導）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 年度初めの履修指導に加えて、前期末に個別相談の機会を設け、事業計画に記載のとおり、年2回の履修指導を実施した。個別相談では、学生個人の履修状況を確認するとともに、本学的な実習開始に向けてヒアリングを行ったり、学生からの相談を受けた。さらに、施設での実習や個々の学生の実習や演習の進捗状況をみながら、適宜、指

導を行った。また、学生の学修状況や環境も考慮し、必要に応じてオンラインも適宜使用しながら、履修指導を進めた。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（複数の教員による相談・支援体制）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年度も引き続き、専門性の異なる複数の教員が様々な役割で院生の指導にあたる体制を維持し、2023年度の退学者は0名となった（2021、2022年度は各1名）。主に修士論文作成等研究指導にかかる「専門演習」等の授業では、主指導・副指導の2名体制をとるとともに、様々な分野の教員から院生の研究に対して質疑を行う機会を確保した。また、実習指導は、研究指導とは異なる教員が担当することで、複数の教員が個々の学生を支援する体制をとった。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（経済的負担軽減のための措置等に関する情報の明示）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 奨学金や学内での教育補助業務（TAやラーニングサポーターなど）について、在学生に対して主に manaba を通じて情報を発信し、特に TA については、履修指導の時間も活用して、その意義や制度について周知を図った。さらに、学外、特に受験生には公式大学院案内や研究科オリジナルリーフレット、大学院説明会等を活用して周知に努めた。また、大学院生や研究生の学修を経済的な側面から支援するため、2024年度予算策定時に 2024年度から開始できるよう学修支援金の制度を整えることを検討した。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ② ウ)

具体事業名： 学生支援の取組（研究及び学習環境の整備、改善を通じた研究活動の支援）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 研究・学習環境の整備や改善を目指し、従来の心理学研究科大学院生スタディールーム（ユージニア館別館）に新たに設置するべきものがないか検討を行った。また、2023年度3月の心理学研究科会議では、院生による教育評価アンケートの結果をもとに、研究活動や就職支援に関する意見や研究・学習改善のための要望等を共有し、今後どのような環境整備や研究活動の支援を行うことができるか協議を行った。

事業番号： 2. (2) - 1)

事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究成果の社会への発信）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 教員については、大学紀要や本学の学科・研究科紀要への論文投稿等を通して学外へ研究成果を発信した。さらに、2023年度事業計画に記載のとおり、心理学科と共同で運営するオリジナルサイトへのブログ投稿を通じて、大学院修了生が学会発表を行った様子をリレー形式で投稿し、学内外に研究活動の様子を発信した。また、大学院生による社会貢献活動（例えば、京都府職員と院生が企画したイベント「京都いのちの日メッセージ展」）についても、ブログでその活動の様子を発信した。また、心理学研究科のウェブサイトでは、京都府からの委託事業である「ひきこもりポータルサイト」や京都府立医科大学附属病院内「こころの相談コーナー」等の社会貢献活動について発信している。今後、教員・学生ともに、研究活動の成果はブログ等を通してより積極的に発信するとともに、社会貢献活動についても学内外に発信していく。

<自己点検・評価委員会による評価>

すべての取り組みにおいて、事業計画どおりに確認・実行された結果、達成されていることは大いに評価できる点である。一定の効果があつたものの、参加者減となった大学院説明会の集客増と質の高い学生獲得につながる広報活動と研究・臨床実践活動の周知方法について、さらなる検討を期待する。

事業番号： 3.

事業名： 教育センター

小項目： (1)

具体事業名： 初年次教育の強化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 全学カリキュラム改革案検討ワーキンググループを中心に、各学科等専門教育科目の基礎演習・概論、共通教育科目のカトリック教育科目・情報関連科目を初年次教育の重要科目に位置づけ、さらに、入学前教育との連続性や課外のサポート体制も盛り込んだプログラムとして「NDファーストタームプログラム」（仮称）導入案をまとめた。

事業番号： 3.

事業名： 教育センター

小項目： (2)

具体事業名： 学修者本位の教育の推進

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： クラウド型分析ツール QlikSense を用いた分析を本格的に行っており、適宜、ワーキングにおいて可視化を進めている。分析結果については、教学マネジメント会議において共有されている。ただし、全学への研修機会は実施できておらず、2024年度中に実施したい。授業評価アンケートについては、FD委員会において、まずは質問内容の変更と学科等での結果の活用法の検討を優先すべきであるとの議論があり、学生報告については2024年度中に実施することとなった。

事業番号： 3.

事業名：教育センター

小項目：（３）

具体事業名：主体的な学習の活性化

事業達成度：（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：－

事業説明：イマージョンスペース（i-Space）については国際教育センターが中心となり、さまざまなイベントを実施。多くの参加があり、活性化が図られている。情報関連では資格講座を提供する業者と協力し、学生への呼びかけを強めたが、独自のプログラムの実施には至らなかった。2024年度、あらためてプログラム実施について再検討を行う。

レポート作成を中心とした学習アドバイジングでは、対面において６回実施した。また、manabaを利用した文章作成アドバイジングでは延べ54名の参加があり、一定の効果があった。2023年度の利用状況については、2024年５月に『ND教育センター活動報告』において報告する。

事業番号：３．

事業名：教育センター

小項目：（４）

具体事業名：連携校を中心とした高大接続プログラムの拡大

事業達成度：（Ａ）計画どおり達成

達成年月：2024年２月

事業説明：ノートルダム女学院中学高等学校プレップ総合コース高校２年生対象の、11月18日（土）みらいデザイン☆ハイスクールⅡ（キャリア）及び2月16日（金）みらいデザイン☆ハイスクールⅢ（AIとデータサイエンス超入門）について、他の高大連携校にもチラシを配付のうえ参加を呼びかけ連携強化を図った。引き続き、2024年度以降も連携校教員へのアプローチを行っていく。

<自己点検・評価委員会による評価>

初年次教育の強化について、「NDファーストタームプログラム」（仮称）導入案をまとめたことが評価できる。これをベースに初年次教育が改めて強化されることを期待したい。

学修者本位の教育の推進について、授業評価アンケートの改善に関して、依然として質問内容の変更、学科等での結果の活用法の議論にとどまっていることが懸念される。実際に機能する授業評価システムを早急に構築することに期待したい。

主体的な学習の活性化について、様々な取り組みが行われていることは評価できる。ただし、全学の学習者数からみると、参加者人数はまだまだ少ない、真の主体的な学習の活性化にまだ達しておらず、今後のさらなる取り組みに期待する。

事業番号：４．

事業名：国際教育センター

小項目：（１）－１）

具体事業名：国際教育・交流（海外危機管理を含む）（海外の新規協定大学）

事業達成度：（Ａ）計画どおり達成

達成年月：2024年３月

事業説明： 長期留学では、アメリカのオレゴン州に位置するレーンコミュニティカレッジと新たに協定を結び、2025年度から学生を派遣することとなった。また、短期研修ではオーストラリアのシドニー大学に代わり、サザンクロス大学で初めて研修を行った。派遣学生の評価（授業内容・教員・学習成果・学外活動・キャンパス環境・ホームステイ）をもとに、今後も継続して派遣するかどうか判断する。

2023年度は協定に関して、ニュージーランドのリンカーン大学（新規）やアイルランドのダブリン大学（更新）の関係者と面会した。ダブリン大学へは2025年度学生を派遣できるよう募集を行う。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： (1)－2)

具体事業名： 国際教育・交流（海外危機管理を含む）（海外での実践教育の展開）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： ー

事業説明： 学生の長期休暇を利用し、2週間の海外ボランティアを実施した。2023年8月はベトナムにて8名の学生が、食料支援、療育児支援、幼稚園児支援いずれかのボランティアに参加した。2024年2月はタイにて8名の学生が、環境保全または幼稚園児支援いずれかのボランティアに参加した。帰国後プレゼンテーションを行い発表の場を設け、広報誌やオープンキャンパスにて広く周知した。今後単位化に向けて継続して行っていく予定である。海外インターンシップは派遣国を増やすよう、現在も引き続き検討中である。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： (1)－3)

具体事業名： 国際教育・交流（海外危機管理を含む）（学内語学学習の充実）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： ー

事業説明： 語学力向上を目的として、イマージョンスペース（i-Space）での学習やイベントを充実させた。英語教員とのランチタイムチャット（毎日）、TOEIC勉強会（週2回）、文法勉強会（週1回）のほか、外部ゲストスピーカーを招いてのイベントや映画鑑賞会を行い、延べ2,200人が参加した。内訳は英語英文学科956人、国際日本文化学科129人、生活環境学科107人、心理学科250人、こども教育学科596人、社会情報課程21人、大学院123人、その他18人であった。授業期間中ほぼ毎日のようにイベントを行っていたが、目標としていた3,000人に到達しなかったため、来年度は更に学生が集まるよう新たにポイントカード制を導入するなど、イベント内容を工夫していく。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： (2)－1)

具体事業名： 外国人留学生関係（外国人留学生のための多言語ポータルサイト運用）

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 外国人留学生用ポータルサイトに言語（韓国語）を追加した。2023年度の年間閲覧者（PV）数は9,500件で、留学生の入国が増加した影響を受けて閲覧が大幅に増加し、目標の1,600件を上回った。

事業番号： 4.

事業名： 国際教育センター

小項目： (2) - 2)

具体事業名： 外国人留学生関係（留学生の割合を在籍者総数の4～5%に増加）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年度は都市部（東京、名古屋）を含む17のガイダンスに積極的に参加し、合計200名弱の留学生に大学案内を行った。また、指定校及び在籍留学生出身の日本語学校15校を個別に訪問し教員と面会を行ったことにより、オープンキャンパスの参加や出願につなげることができた。2024年度は14名の留学生が入学し、本学在籍者総数の4.6%となった。

<自己点検・評価委員会による評価>

感染症の影響を受け、不安定な状況の中、新たな海外留学先を開拓されている点は非常に高く評価できる。また、学生の長期休暇を利用して、海外ボランティアを行い、食糧支援、療育児支援、幼稚園児支援、環境保全いずれかのボランティアに参加できたことは、学生にとって得難い経験になったものと考えられる。今後は、イマージョンスペースでのイベントについて、学内周知をさらに強化し、参加者の増加を期待したい。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： (1) - 1)

具体事業名： キャリア教育（協定型インターンシップへの参加促進）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 学生の選択肢を確保するため実習受け入れ先の確保に努め、2023年度の実習受け入れ先企業・団体数は、「短期インターンシップ」7カ所（2022年度は5カ所）、「インターンシップA」12カ所（2022年度は13カ所）の計19カ所となった。「短期インターンシップ」と「インターンシップA」をあわせた協定型インターンシップへの参加応募者は24名（2022年度は41名）であった。このうち学内選考を経て履修した学生は19名（2022年度は19名）で、全員が2023年10月の成果発表会において成果を発表した。

参加応募の学生数は、事業計画で目標とした30人以上を達成できなかった。今後はさらに、低年次から参加しやすい実習先の確保に努め、学生への周知に力を入れる。

事業番号： 5.

事業名： キャリアセンター

小項目： (1) - 2)

具体事業名： キャリア教育（キャリア形成ゼミへの参加促進）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 2023 年度は 7 つのゼミで募集を行った。このうち履修希望者のなかった 2 つのゼミを除く 5 つのゼミを開講し 35 名（対象学生の 7.5%）の学生が受講した。各ゼミでの活動を経て最終的に 33 名が成果発表会において活動の成果を発表し単位を取得した。事業計画において目標とした受講者数 42 名（対象学生の 8%）には及ばなかったが、2022 年度の受講率 7.1%は上回った。受講者数が目標に達しなかった理由としては、不開講のゼミが 2 つあったように、各ゼミの特色や内容、受講で身につくと期待できるスキルの PR が不十分であったため、申し込みにつながらなかったことが考えられる。今後は、学生の興味、関心に合ったゼミを新設したり、ガイダンスにおいて受講のメリットをよりわかりやすく説明したりすることで学生の参加を促す。

事業番号： 5.
事業名： キャリアセンター
小項目： (2)－1)
具体事業名： キャリア支援事業（学生・卒業生によるキャリア支援体制の構築）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 就職活動を終えた 4 年次生が後輩の就職支援を行うキャリアサポーターについては、全ての学科から合計 20 名の登録者を得た。2023 年度の新たな試みとして、昼休みにキャリアサポーターによる相談会を、毎回テーマを変えて合計 7 回開催した。このほか、キャリアガイダンスにおける、体験談をまじえた後輩への助言や、キャリアセンター事務室に対しキャリアイベントの内容について提案を行うなど活発に活動した。なお、2023 年度キャリアサポーター登録者全員から、卒業後も協力を得られることとなった。

事業番号： 5.
事業名： キャリアセンター
小項目： (2)－2)
具体事業名： キャリア支援事業（データに基づく情報提供）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： キャリア NAVI を活用し、学生の就職活動の動向把握に努めた。ガイダンスの参加状況やキャリア相談の傾向を適宜キャリアセンター内で共有し、ガイダンスの実施計画や学生対応の際に活用した。キャリアセンターの利用やイベントへの参加状況は事業計画において、指標とした 3 年生ガイダンスⅠ～Ⅲの平均状況は対面参加と動画視聴をあわせて平均 70.3%であった。

事業番号： 5.
事業名： キャリアセンター
小項目： (2)－3)
具体事業名： キャリア支援事業（就職状況等の目標設定及び実績の実質化）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 1・2年次生対象の基本ガイダンスは、全ての学科・課程で実施した。内容は、各学科・課程の特徴や教員の要望をもとに調整した。2024年3月学部卒業生の就職率は、98.5%（2024年5月1日現在）であった。

<自己点検・評価委員会による評価>

インターンシップの受け入れ先が増え学生の選択肢が増えたことや、インターンシップへの応募者が増え、また全員が成果発表まで達成できたことはキャリア教育の量と質の点から評価できる。引き続き低年次の実習先の確保に努めてほしい。キャリア形成ゼミは学生の興味、関心にあったゼミの設置と、効果的な告知で受講生数を増やすことが課題であり今後期待される。キャリア支援体制はキャリアサポーターの登録者が着実に増えたことは大きく評価でき、卒業後も協力を得られるとのことで今後、成果が見込まれ期待できる。キャリア NAVI をセンター内での情報共有に役立て、ガイダンスの計画や学生対応への活用へと効果的に運用できたことは大きく評価できる。

事業番号： 6.
事業名： カトリック教育センター
小項目： (1)
具体事業名： カトリック教育などについて
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明：

「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目は神学、芸術をはじめとするキリスト教的人間教育の一環として適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ（年8回）はコロナ対策の感染防止対策をした上、前期4回、後期4回の計8回を予定通り実施した。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力も適切に行った。

事業番号： 6.
事業名： カトリック教育センター
小項目： (2)
具体事業名： 講演会などの開催
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
達成年月： —
事業説明：

「春の講演会」は5月20日に木村佐千子氏（獨協大学外国語学部教授）を招き、キリスト教音楽に関するテーマで開催し、50名前後の参加者があった。また2020年度から始まった「ノートルダム黙想会」は星野正道師（世田谷聖母学園理事長）の指導によって2月に対面で行う予定であったが星野師のご逝去により実現しなかった。

事業番号： 6.
事業名： カトリック教育センター
小項目： (3)
具体事業名： 他大学との交流について
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）
達成年月： —

事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年 1 回集う「カトリック大学キリスト教文化研究所協議会」に毎年参加し、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2023 年度は 6 月 16 日（金）～17 日（土）にかけて藤女子大学で第 35 回連絡会議が開催されたが、所員の都合がつかず欠席した。

事業番号： 6.

事業名： カトリック教育センター

小項目： (4)

具体事業名： カトリック教育センター紀要『マラナタ』について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 2023 年度第 30 号はキリスト教音楽と神学を内容に含めた充実した紀要として予定どおり刊行することができた。

事業番号： 6.

事業名： カトリック教育センター

小項目： (5)

具体事業名： キャンパスミニストリー

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 月曜を除く火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストリー室を開放し、学生同士の交わりと集いの場としての提供を適切に実施できた。ND 祭ではホーリーコーナーを実施、また学生司牧の一環として、「エンジェルの会」「黙想会」「聖書を読む会」などを実施することができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

カトリック教育などについて、学内での定例の宗教行事が滞りなく行われたことは評価できる。講演会、他大学との交流などについて、諸要因で実現できなかったことに関して、改善策を議論し、次回実現できるように計画を考案することに期待したい。

キャンパスミニストリーについて、学生の集う場として活躍していることは評価できる。今後より多くの学生がキャンパスミニストリーを訪問することに期待したい。

事業番号： 7.

事業名： 心理臨床センター

小項目： (1)－1)

具体事業名： 社会貢献の取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 新規の受理件数は 48 件（心理相談 31 件、心理テスト 17 件）、延べ相談件数は 1,576 件であり、感染症対策も引き続き継続しながら、地域住民及び系列校児童生徒への心理相談・心理アセスメントなどの支援を提供した。

事業番号： 7.
事業名： **心理臨床センター**
小項目： (1)－2)
具体事業名： 社会貢献の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 系列校教職員や医療機関等とのコンサルテーション・連携を積極的に行った。

事業番号： 7.
事業名： **心理臨床センター**
小項目： (1)－3)
具体事業名： 社会貢献の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 京都府立医科大学附属病院「こころ相談コーナー」での家族相談については、NICUでのラウンド活動は一定の成果を得て終了し、引き続き外来相談対応を行った。

事業番号： 7.
事業名： **心理臨床センター**
小項目： (1)－4)
具体事業名： 社会貢献の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 京都府委託事業のひきこもりメール相談事業については、博士前期課程2年次6名、1年次6名が参画し、自治体の孤独孤立対策に継続貢献した。

事業番号： 7.
事業名： **心理臨床センター**
小項目： (1)－5)
具体事業名： 社会貢献の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年11月
事業説明： 「自然と遊ぼう！」は、新型コロナウイルス感染症による中断を経て4年ぶりの開催となり、11月5日(土)宝ヶ池公園において、親子26名、学生ボランティア22名にて実施し好評を得た。

事業番号： 7.
事業名： **心理臨床センター**
小項目： (2)－1)
具体事業名： 教育活動の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 新規受理48件のうち、大学院生相談員(大学院心理学研究科 博士前期課程の在学生)等が担当した事例は、心理相談28件、心理テストは15件であった。昨年度より相談の件数が減っているが、継続ケースや引継ケース担当の増加、国家試験前倒しによる影響もあり、実習としての機会提供は十分に達成できた。また、臨床心理士と公認心

理師の 2 資格に対応する学内実習施設として、外部講師による専門的カンファレンスの実施を行った。

事業番号： 7.
事業名： 心理臨床センター
小項目： (2) - 2)
具体事業名： 教育活動の取り組み
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 現代人間学部心理学科の心理専門職のキャリア教育として、フィールド型科目「心理カウンセリングフィールド研修」の見学実習を 9 月に受け入れた。

事業番号： 7.
事業名： 心理臨床センター
小項目： (3) - 1)
具体事業名： 研究の取り組み
事業達成度： (C) 未達成 (50%程度以下)
達成年月： -
事業説明： 教員の退職により未実施である。

<自己点検・評価委員会による評価>

社会貢献や教育活動における取り組みにおいて、事業計画に基づき、計画的に達成されたことは評価できる。研究の取り組みに関しては、教員の退職等に影響されず、継続的に心理療法や心理アセスメントの研究開発が行える環境づくりの整備が望まれる。

事業番号： 8.
事業名： 大学改革
小項目： (1)
具体事業名： 大学改革の推進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 2021 年からの教育研究組織の改革議論の流れを受けて 2023 年 9 月に第 5 次答申（女性キャリアデザイン学環の設置等）を取りまとめた。また、2023 年 12 月には収容定員充足率の着実な改善のための教育研究組織のあり方等について、大学評議会から諮問を受け将来構想委員会で議論した結果、2024 年 2 月に第 1 次答申（国際言語文化学部の 1 学科化等）、3 月に第 2 次答申（社会情報学環の定員増、2 学環に充てる連係協力学科の入学定員内数の変更等）を取りまとめ、適切な定員管理に資する改革を進めた。

事業番号： 8.
事業名： 大学改革
小項目： (2)
具体事業名： 学部・学科組織

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2021年10月の管理運営会議からの諮問、及び2023年12月の大学評議会からの諮問を受け、2025年度以降の教育研究の組織や分野のあり方、入学定員の適正化等の将来計画について、近年の大学における改組改革、学生募集状況の動向等の調査・分析に基づき将来構想委員会において検討を重ねた。国際言語文化学部を母体とする新たな学部等連係課程実施基本組織（女性キャリアデザイン学環）の設置については2023年9月に、国際言語文化学部の1学科化、及び社会情報学環の定員増と2学環の入学定員内数の変更については、それぞれ2024年2月、及び3月に結論を得て、大学としての意思決定を行った。女性キャリアデザイン学環の設置については、2023年9月の大学の意思決定後、直ちに諸準備・調整を進め、11月に文科省へ事前相談し、結果（届出設置可能、附帯事項なし）の通知を受けて2024年4月に届出を完了した。

<自己点検・評価委員会による評価>

昨今の社会的ニーズや学生募集状況に則して新たな学部等連係課程実施基本組織として女性キャリアデザイン学環の設置の準備・手続きを行ったことは高く評価できる。また、国際言語文化学部の1学科化や学部及び学環の入学定員（内数）の見直しについても、検討を行い準備を進めている点も評価できる。これらの取り組みが学生募集を中心とした本学へのアクセスや在校生の教育成果にどのように結実するか、丁寧な追跡が必要である。また、数年来の懸案である大学院の改革については継続的な検討を期待する。

事業番号： 9.

事業名： 教育内容・方法・成果

小項目： (1)

具体事業名： 学習者本位の教育の推進

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 年度開始時に、重点科目やゼミ等で学生に「各学年における学習のポイントと到達目標及び今後の自己評価について」という資料を用いて目標設定の説明をしたうえで、年度末の自己評価（5割弱の学生が入力）、教員からのリフレクションという一連の流れを推進した。また、2022年度の学修成果について、各学科・学年による数量データに加え、自由記述も含めて学科で結果を共有し、学生が相談しやすい場の設定など、25年度からのファーストタームプログラム構想につなげた。

事業番号： 9.

事業名： 教育内容・方法・成果

小項目： (2)

具体事業名： アセスメント・ポリシーの実質化、IR分析結果に基づいた教育課程の充実化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 各部局のデータを分析ツールに集約し、学生の学修行動を分析し、本学の学生に対し適切な教育のあり方を「2025年度からの全学教育のあり方について～学生が主体的に学ぶ「場」を創る～」としてまとめ全学に共有した。初年次前期を最重要視し、学びの

基礎を固めるとともに柔軟な選択肢を示すことができるよう、また学生が自律的に選択できるような分かりやすいカリキュラム編成、学外での学修との両立可能な時間割編成についての議論を開始した。

<自己点検・評価委員会による評価>

年度開始時に、重点科目やゼミなどで目標設定の説明を行い、そこから学年末の自己評価につなげ、教員のリフレクションまでの流れを定着させつつあることは、評価できる。また、学生の学修活動の総合的な分析を行い、学生理解につなげていることも高く評価したい。分析から、初年次前期がもっとも大切な時期であることを導き出しているのも、今後、さらに具体的なカリキュラム編成などに活かしてほしいと考える。

事業番号： 10.

事業名： 学生募集・広報活動

小項目： (1) - 1)

具体事業名： 学生募集（学部学科課程の教育内容の確実な情報発信）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 高校生や保護者をターゲットとした入試・広報課のInstagramアカウントを作成し、オープンキャンパスの案内や大学案内、学部学科の内容発信を行った。また、年間を通して高校生が使用するウェブ学習ツール上へ大学や各学部学科の魅力、学生の実際の声を掲載することにより資料請求者獲得、出願促進を図った。高校教員に対しては、重点地区への高校訪問にて各校卒業生の成長を伝えることで一人ひとりへの丁寧な指導をアピールするとともに、塾に対しても年明け入試スケジュール掲示物への掲載を行い各層の目線に合わせた情報発信を行った。今後も高校などの教員や保護者層への情報提供においては改善を図りながら計画を推進していく。

事業番号： 10.

事業名： 学生募集・広報活動

小項目： (1) - 2)

具体事業名： 学生募集（高大連携校との関係の深化及び新規連携校の開拓）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： -

事業説明： 高大連携校である高等学校への出張模擬授業やガイダンスは約40回実施し、また、高大連携探求授業を新たに1件始動させた。従来から実施している連携イベント（大学見学会、大学授業体験など）も内容を改善し、高校側から好評を得た。連携校以外の高校に対してもオンラインを活用しての授業などを実施した。高大連携校の新規開拓は継続して働きかけていく。

事業番号： 10.

事業名： 学生募集・広報活動

小項目： (1) - 3)

具体事業名： 学生募集（オンラインを利用した広報の有効的利用の拡大）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 年間を通してオープンキャンパスへの誘導や入試期に合わせて WEB 広告の配信に努めた。WEB 広告の配信に関しては、業者からの月次報告に基づき配信先の改善を図りつつ行った。配信資料請求者に対し LINE 友達への誘致を行うツールも導入し、LINE 友達数はツール導入前に比べ 138%増となった。

事業番号： 10.

事業名： 学生募集・広報活動

小項目： (2)

具体事業名： 広報活動(大学広報)

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年度のプレスリリースは、新設された社会情報課程の記念講演や高大連携授業、また学生の地域連携活動など、本学の教職員・学生の取り組みの中から掲載内容を精査し、年間で 16 本のリリースを配信した。配信したリリース記事については読売新聞や京都新聞をはじめとしたメディアに 18 本掲載され、メディアへの掲載率(メディア掲載数/リリース投稿数)は 112.5%となり、前年度と比較し 60pt アップした。

公式サイト・入試情報サイトについては、掲載情報の整理と動画の掲載など、閲覧者への訴求力の向上を目指し、アクセス数自体は同程度であったが閲覧者単位のサイト訪問回数は前年度に比べ約 10%向上した。また SNS については各 SNS の利用者の特徴を考慮し、イベントの即時投稿を定期的に継続する事により、2023年4月から 2024年3月までで、各 SNS において平均 34%のフォロワー増加を達成した。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生募集に関しては、成果が上がっていないため、厳しい評価は致し方ないが、オンラインの活用など新しいことを計画実施したことは評価できる。

大学内の教育内容の情報発信に関しては、日々の学内での細やかな取材活動が望まれる。当たり前の生活の中での良いところを学生の良さとともに発信できるよう、イベントだけでなく写真・動画の撮影を頻繁に行い、学生の声を拾う活動を計画し展開されることを期待する。

高校教員だけでなく、生徒に直接響く広報活動の展開を望む。いい悪いの判断でなく、本学に来ること未来が開けるような希望を持つ広報活動を期待する。

達成度の計測を数値データを基に算出されたい。他大学との比較など課内で行われていることは理解できるが、見える化で教職員の意識の一体化も図りたい。

事業番号： 11.

事業名： 入学試験関係

小項目： (1) - 1)

具体事業名： 円滑な高大接続を目的とした入学者選抜(2025年度入学者選抜に向けた施策)

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 新学習指導要領に沿って 2025年度一般入学試験、大学入学共通テスト利用入学試験、学校推薦入学試験の科目を決定し、前年度のうちに予告を行った。また、「総合的な探究の時間」などの探究学習をはじめとした課題解決力を育てる科目での取り組み

を多面的に評価することができるよう、総合型入学試験に新しい選考方法を設けた。加えて、2023 年度入試受験者の分析結果をもとに、近年の大学受験者の多様性に対応するため、学校教育法第一条で定める学校以外の出身者で大学入学資格を有する者が年内に基礎学力検査を主とする入学試験を受験できるよう、「基礎学力重視入学試験」を新設した。

事業番号： 11.
事業名： 入学試験関係
小項目： (1)－2)
具体事業名： 円滑な高大接続を目的とした入学者選抜（高大連携校接続プログラムと入試）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： －
事業説明： 連携校からの高大接続プログラムの依頼等へ積極的に取り組み、2023 年度から 2024 年度にかけて、1 件の探究プログラム受け入れが実現した。また、2025 年度入試から、連携校対象の総合型入学試験の受験期を 1 回から 5 回とし、探究プログラム等高大接続プログラムでの学びを入学試験で十分に生かせるよう受験の機会を増やす。

事業番号： 11.
事業名： 入学試験関係
小項目： (1)－3)
具体事業名： 円滑な高大接続を目的とした入学者選抜（入試スケジュールの見直し）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 受験生の力を多面的に評価するため、上記総合型入試を新設したほか、基礎学力重視入試を新設し、年内入試において、高卒認定試験合格者等高等学校以外で学びを深めた方に対し受験の選択肢を広げた。
また、受験生が十分に時間をかけて進路選択ができるよう、ウェブ入試システム上での入学試験結果発表日を従前の入試日程より数日早めた。

事業番号： 11.
事業名： 入学試験関係
小項目： (2)－1)
具体事業名： 学生の安定的な確保（学費支援制度の検討）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 「京都ノートルダム女子大学英語スピーチコンテスト奨学金」を設けた。これは本学実施の英語スピーチコンテスト参加者が本学へ入学の場合に学費減免が受けられるものであり、2024 年度入試では 5 名が申請し、入学した。
また、令和 6 年 1 月能登半島地震の被災者支援のため、入学試験での学費等減免制度を設けた。入学手続き金の支援のみならず、学費及び寮費等入学後の学生生活にかかる費用も対象とした内容である。
さらに、2025 年度入試において総合型入試（連携校対象）での入学者への学費減免制度を新設、受験生の進学機会の拡大のためにも十分に周知をしていきたい。

事業番号： 11.
事業名： 入学試験関係

小 項 目： (2)－2)

具体事業名： 学生の安定的な確保（受験生目線での入試情報の提供）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： －

事業説明： 企画広報課及び入試・広報課（広報担当）の協力のもと、入試情報サイトにおいて、入学試験に係る事項で受験生の興味・関心別に情報を閲覧しやすいサイトを作成することができた。スタイルの見直しなどさらなる改善を行い、次年度入試の情報公開時にはより良い情報提供を行いたい。

事業番号： 11.

事業名： 入学試験関係

小 項 目： (2)－3)

具体事業名： 学生の安定的な確保（オンライン入学手続きへの移行）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： －

事業説明： 費用面で、2023 年度には入学手続きシステムのオンライン化を進めることはできなかった。他部署との調整も必要なことから、真に必要なシステムについての意見や情報の収集を行っている。コストを抑えることが可能な場合には、2025 年度の導入を目指す。

事業番号： 11.

事業名： 入学試験関係

小 項 目： (3)－1)

具体事業名： 多様なバックグラウンドを有する学生の獲得（外国人留学生対象の入試の改善）

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）

達成年月： －

事業説明： 問題点、改善方法を十分に検討できず、オンライン面接導入を進めることができなかった。次年度入試に向けて検討を進める。

なお、留学生のさらなる増加を目指し、9 月入学に係る入学試験実施の検討を開始した。また、1 年次外国人留学生入学試験の出願要件の一つである日本語能力で、能力を測る検定の新規追加に向けて入学試験委員会で早急に検討を進めている。

<自己点検・評価委員会による評価>

新たな入試の導入や高等学校の探究プログラム受け入れなど入学者選抜の改善を通して円滑な高大接続の取り組みが前進したことは評価できる。学生の安定的な確保について、英語スピーチコンテストの奨学金制度により 5 人の入学があるなど学資支援制度の工夫が奏功したことは特筆すべき成果である。そのうえで、オンライン入学手続きへの移行など志願者を取りこぼさないための施策は、受験生目線での入試情報提供などとともに確実に計画を実行し、機会損失を最少化することが望まれる。予算その他の制約の中ではあるが、海外出願者へのオンライン面接なども含め、いっそうのスピード感を持った取り組みを期待する。

事業番号： 12.

事業名： 学生の活動、学生支援等

小 項 目： (1)
具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 新学期オリエンテーションでの新歓イベントを拡充させ、7月にはキッチンカーを招致して夏祭りを開催するなど、新入生に向け積極的なアプローチを行った。また、活性化に必要な行事費や講師指導料を援助するため、総クラブ会議で「クラブ活動特別補助金」を周知し、追加で必要経費の申請を受け付けるなど、経済支援も強化した。これら種々の取り組みを行ったが、クラブ加入率が目標とした 40%には届かず昨年度の 36.0%から 36.8%となった。

事業番号： 12.
事業名： 学生の活動、学生支援等
小 項 目： (2)
具体事業名： 学生支援について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 全学生対象に 6 月「学生生活満足度調査」を実施し、今回初めて学生生活全般の満足度についての質問項目を設けた。課外活動や学生サポート等学生に寄り添ってきた結果、91.5%の多くの学生が満足していると回答した。また、昨年度調査は 12%の学生が休学、退学について考えていると回答したが、今年度は 8%となり 4 ポイント改善した。経済的困窮学生に対して生活福祉資金貸付事業や障害年金などの社会保障制度を活用した経済的支援を manaba で周知するなど、学生の生活面での支援を強化した。

事業番号： 12.
事業名： 学生の活動、学生支援等
小 項 目： (3)
具体事業名： 学生相談室について
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 全学生対象のメンタルヘルスに関するアンケートを 3 月末～5 月に実施。結果を定例会議にて各学科教員と客観的数値として学生の現状を共有できた。その結果に基づき、10 月からハイリスク及び支援ニーズのある学生を中心とした継続的なグループワーク（全 12 回、延べ 41 名参加）、2 月には全学学生向けのストレスマネジメントワークショップ（8 名申込、6 名参加）を開催し、不調に対する心理支援や心の健康維持に関する心理教育が実施できた。

対応が難しい学生への支援は各部局との連携支援が必須課題でもある本学の現状から、学内教職員向けとして、9 月に「学生相談室における学内での連携・協働の実際」と題し、本学学生の現状報告とキャリアセンターとの連携事例に関して研修を実施した（56 名参加）。

学生生活の維持が困難な学生の心理支援については、学内教職員へのコンサルテーション 210 件、保証人、学外機関（医療機関等）との連携 52 件と、学内外関係者との協力連携による重層的な支援関係を築くことができたと考え、引き続き協力連携体制を厚くし学生支援に寄与するよう努めたい。

<自己点検・評価委員会による評価>

学生の課外活動については、新入生歓迎のイベント企画運営や学生会活性化のための学生サポートなど、ソフト面も含めた支援がなされており、学生満足度に反映されていることも評価できる。経済面での学生支援も細やかに行われていることはとても評価できる。学生相談室については全学生対象のアンケートの実施により、各教員と現状を共有し、その結果を基にしたグループワークやワークショップを開催し、学生に心理支援や心理教育を実施したことは高く評価できる。さらに学内教職員向けの研修を行い本学学生の現状報告とキャリアセンターとの連携事例を共有したことも評価できる。学生生活の維持が困難な学生の心理支援として学内外関係者との支援関係の構築は評価できるが、さらに連携体制の強化を期待したい。

事業番号： 13.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： (1)

具体事業名： 行政の取組みへの積極的な参画

事業達成度： (S) 計画以上に達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2023年9月に「左京区民ふれあいまつり 2023」が開催され、本学から放送研究会がイベント全体の司会を担当、メタバースサークルによるメタバース空間体験、司書課程履修生による朱印帳制作ワークショップのブースを出展した。左京区の魅力を再発見、多世代交流を深める機会の提供に貢献した。

「左京区民ふれあいウォーキング in 宝が池公園」の企画募集に、国際日本文学科の学生グループが応募した企画が採択され2023年11月に実施された。提案した企画内容が子供たちの興味を引くストーリー仕立てであったことから、親子での参加者も多く、幅広い世代の参加者同士の交流とふれあいを深めることができた。参加者の健康づくりを図り、自然やまちの魅力を再発見し、参加者同士の交流とふれあいを深めることに貢献することができた。

「京都府学生とともにのばす京都プロジェクト共同事業補助金」に、こども教育学科特別支援教育ゼミ（太田ゼミ）、生活環境学科住環境学ゼミ（竹原ゼミ）の学生が事業名「ユニバーサルデザインな学校図書館『ほんの森』プロジェクトー地域の誰もが読書できる社会を目指してーを申請し採択された。先進的なバリアフリーな図書館の視察により、障害のある人や子どもたちがリラックスして本に親しめる環境づくりが必要と考え、連携団体である京都府立南山城支援学校にユニバーサルデザインな図書館のプラン図を提案し、ハンギングチェアやヨギボーの備品を設置して子どもたちの反応や与える影響について観察した。この取組で得た知識や経験を地域の公共図書館にも広げていくことで、共生社会の実現に寄与することができる活動であったと考える。

本学ホームページ（地域貢献関連ではプレスリリース8件）や連携推進室 SNS（地域貢献関連では5件）を活用し、学生達が連携事業に取り組む様子を発信した。それにより2企業から連携の問い合わせがあり、SNS等の発信により新たな連携事業に繋がり効果的であることが確認できた。

事業番号： 13.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： (2)

具体事業名： 民間企業等との連携の推進

事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 株式会社 G-Place と連携し心理学科社会調査系ゼミ（松島ゼミ、尾崎ゼミ、下田ゼミ）の学生が「誰もが快適な生理を」テーマに、フェムテック分野での新たな価値創造に取り組むべくノンポリマーナプキンの使用感や学内でのナプキン設置による学生の意識変化を調査・分析し、女子大生の月経をめぐるウェルビーイングの向上及び SDGs の実践に取り組む活動を行った。

株式会社 MIYACO と連携し生活環境学科健康と食ゼミ（加藤ゼミ）、食生活デザインゼミ（藤原ゼミ）の学生が「有機モリンガパウダー」を配合した商品を開発し、2023年10月に開催された学園祭で販売した。また同月に実施された「中信ビジネスフェア」でも展示し、来場者へ商品についての説明資料を配付した。

生活環境学科住環境学ゼミ（竹原ゼミ）が「おふろ部」（株式会社ノーリツが運営）の活動として、おふろにまつわる情報を学生それぞれが記事を作成し「おふろ部」ブログへ投稿して情報発信した。また、「おふろ部」に参画している京都市上下水道局と合同で学園祭や、11月に京都競馬場でブースを出展し、バスボム作りの体験イベントを実施した。

京都市中央卸売市場（第一市場、第二市場）との連携事業について、第一市場主催のイベントに本学学生もスタッフとして応募したが採用されず活動はできなかったが、イベントに協力しようという学生の積極的な姿をみることができた。

学事課・連携推進室職員は日頃の業務から学部等の特色や魅力を把握しており、企業等から連携事業の相談があった際、学部等と企業からの要望をマッチングすることができる。またコーディネーターとして学部等と企業等間の調整や、学外での活動にも同行し学生・教員の活動をサポートして、各事業に対して伴走支援を行っている。

事業番号： 13.
事業名： 社会貢献、連携事業
小項目： (3)
具体事業名： 京都府立医科大学、京都工芸繊維大学との連携事業の促進
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理実習」の合同研修は、英語英文学科1名、心理学科19名の学生が受講して、新型コロナウイルス感染防止を徹底し2023年8月に京都府立医科大学内での対面講義と見学実習、本学において zoom による遠隔授業を実施した。

「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座（科目名「病児の発達と支援」）も新型コロナウイルス感染防止を徹底した上、2024年2月に対面で授業を実施し19名の学生が受講した。

実践講座（小児医療ボランティア活動）においては、京都市立桃陽総合支援学校の京都府立医科大学附属病院分教室・京都大学医学部附属病院分教室・京都市立病院分室の子どもたちを対象に、学生5名が2023年12月にオンライン「ND ラボ 2023：クリスマス」を、2024年2月に「ND ラボ 2023：豪華客船での宝探し」を実施した。

京都工芸繊維大学との連携で毎年行っている「KIND 日本語教室」については、本学ホームページに過去の活動の様子を掲出することや、授業担当教員からの説明により本学学生へ周知を図っている。春学期の入門・初級クラスは11名、秋学期の初級・初中級クラスは過去最多の40名の申込があった。秋学期クラスは皆勤賞5名を含む19

名の受講生が修了証を授与された。授業担当教員の協力のもと講座を実施し、外国人留学生の学生生活の充実に寄与することができた。

事業番号： 13.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： (4)

具体事業名： 学び直しにつながる講座、生涯学習、リカレント教育の実施へ向けた取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年1月

事業説明： 2023年9月から11月にかけて社会情報課程と連携し、京都市ふるさと納税補助金を活用して、文系女子大学ならではの幅広くどの世代にもマッチする「文系女子大学が提案するDXリカレント講座」を4回シリーズで開講し、一般市民や本学卒業生のべ82名が受講した。全回終了後のアンケートでは88%の方が「大変満足」「ある程度満足」と回答し、学び続けたいと思う受講生に充実した内容の講座を提供し貢献することができ、本学の生涯学習やリカレント教育プログラムの企画・開発の一步を踏み出すことができた。

全回終了後アンケート結果から、回答者の47%が今後も大学等の公開講座・セミナー等の受講を続けると回答している。

今回のアンケート結果と2023年5月に本学同窓生へ実施した生涯学習・リカレント教育についてのアンケートの結果から、受講時期や受講時間がフレキシブルに選べることのできるオンデマンド講座の希望が多かった。講座内容に対しては芸術文化に関すること、文学、歴史・地理、哲学や宗教に関すること、環境に関すること、専門的な資格の取得、外国語に関すること、心理学に関することによって多くの回答があった。

講座の継続的な実施のため、無理なく講座を提供できる実施形態や講座内容を検討する必要があると考える。

事業番号： 13.

事業名： 社会貢献、連携事業

小項目： (5)

具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第5ステージプラン」に基づいた活動のうち、「大学間連携による学びの提供と充実」に10科目の授業提供・10人の受講者受け入れ、またインターンシップには本学学生3名が参加した。「大学教職員の能力開発と交流機会の充実」として本学から2つの専門委員会の委員委嘱を受け入れている。「大学の枠を超えた学生間の交流・活動支援」にあげられる学生祭典には2つのクラブが参加した。「オール京都での国際交流推進」として留学生スタディ京都ネットワークを通じて合同説明会や日本語学校とのオンライン交流会・首都圏での留学説明会へ参加した。以上のように、大学コンソーシアム京都の活動と共に、学生生活の活性化や地域との連携を推進した。

<自己点検・評価委員会による評価>

以前に比べて、行政の取組への参画は件数が増え、その成果が上がっていることは評価に値する。行政の目的達成とともに、学生の学修に寄与できていることを内外に知らせることでさらに成果が期待でき

る。学生の満足度や行政サイドの意見など自己評価の場合があればさらに活性化が期待できる。教員の行政への参画はさらに多くあり、一覧にするだけでも本学の寄与がアピールできると思うので、検討されたい。

企業との連携は数も多く評価できる。部署としてはコーディネート活動が主であると思われるが、過度な負担になっていないかなども検証し、持続可能な取組にすることを期待する。

連携大学との事業はそれぞれの活動が 10 年近くなっており、授業者などの自己評価を求め、活性化するための方略を検討することを期待する。

本年度行われた DX リカレント教育に関しては、宣伝効果もあり、一定の成果を得たと考えられる。継続的な実施や地域の方からニーズの掘り起こしなどで実施の形態などの方略を検討されたい。

現在のコンソーシアムの活動は評価できるが、学内に広がっていない部分もあり、せっかくの学びの資源であるので、有効活用できる方法を検討されたい。

事業番号： 14.

事業名： ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関係

小項目： (1)

具体事業名： 授業評価アンケート結果の活用

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 各学科等及び ND 教育センターに対し、うまくいっている点や改善すべき課題について共有してもらい検討することを依頼した。その結果はリフレクションシートとして FD 委員会に提出。それをもとに、関連部署や会議において課題の共有と対策について協議を行った。2024 年度の授業開始に向けて、全教員に授業評価アンケートの結果を確認し、授業の再編に生かすように依頼した。また、過去に実施した改善策の成果について、FD 委員会や意見交換会等において適宜点検・評価し、課題の改善状況や新たな問題が生じていないか等の確認を行った。

事業番号： 14.

事業名： ファカルティ・ディベロップメント (FD) 関係

小項目： (2)

具体事業名： オープンクラス、研修会の開催

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： オープンクラスについては、全教職員と学生を参加可能とし、参観した授業の感想や助言・コメントを無記名で提出し授業担当者へのフィードバックを行うかたちで行った。対面形式 (12 月 4 日 (月) ~ 12 月 15 日 (金)) と事前録画授業配信形式 (12 月 4 日 (月) ~ 1 月 29 日 (月)) で実施。専任教員 (嘱託・特任を含む) 38 名 (57.6%)、学生 1 名 (大学院生) の参加があった。研修会については、教務委員会、ND 教育センターとの共催で、生成系 AI (Chat GPT 等) に関する研修会を 3 回行った。専任教員 (嘱託・特任を含む) の参加率は、第 1 回 42 名 (63.6%)、第 2 回 27 名 (40.9%)、第 3 回 42 名 (63.6%) であった。

授業改善の一助となるよう教授法や教育方法に関する研修会を、2024 年 2 月 21 日 (水) に関西大学総合情報学部大学院総合情報学研究科の小柳和喜雄教授をお迎えし、「学習者の主体的な学びを持続させ活性化させていく教育方法の工夫」と題して実施

した。専任教員（嘱託・特任を含む）の参加率は53名（80.3%）であり、教職員の積極的な質疑応答がなされた。

年間のFD研修関連の専任教員参加率は100%であり、目標を達成した。

<自己点検・評価委員会による評価>

授業評価アンケートについて、過去に実施した改善策の成果等を点検・評価し確認を続けていることは大いに評価できる。オープンクラスや研修会も実施され、関係部署をはじめとして、意見交換等を行い、新たな形で実施をするなど、よりよい仕組みづくりを進めていることについては評価することができる。年間のFD研修関連事業の専任教員参加率は100%であり、高く評価することができるが、今後さらに充実した有意義なものとなるよう検討することが期待される。

事業番号： 15.

事業名： 自己点検・評価、内部質保証

小項目： (1)

具体事業名： —

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 第3期認証評価において指摘のあった、大学院の学修成果の測定、及び本学大学院研究科長に関する規程への研究科長候補者選出方法の規定の追加については、内部質保証委員会において対策を検討後、両研究科に対し指示を行い、それぞれ、大学院学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）の制定、及び大学院研究科長に関する規程の改正に至った。また、2023年12月に教学マネジメント会議においてまとめた「2025年度からの全学教育のあり方について」では、学修成果の明確な可視化のための3つのポリシーの表現方法の見直し等を行った。なお、学生の受け入れ（編入学生の定員管理）に関して、国際言語文化学部2学科の3年次編入学定員（2学科 計5人）については別途設ける必要がない現状を踏まえ、2023年4月に文科省へ収容定員変更の届出を行った。

事業番号： 15.

事業名： 自己点検・評価、内部質保証

小項目： (2)

具体事業名： —

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 2022年度に引き続き、外部評価員による外部評価を実施した。2名の外部評価員からの意見を内部質保証委員で共有し、2024年度の点検評価に反映することを申し合わせた。また、内部質保証委員会の構成員でもある部局長による会議を、学長を中心に月2回程度開催し、情報共有の場とするとともに、内部質保証等に関する論議を活発化させた。

事業番号： 15.

事業名： 自己点検・評価、内部質保証

小項目： (3)

具体事業名：－
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2024年3月
事業説明：事業報告の内容を翌事業年度の計画に確実に反映させるため、自己点検・評価報告を10月から7月に、外部評価を12月から8月に前倒しして実施した。10月には、2024年度の予算及び事業計画の作成依頼を同時期に行った。

<自己点検・評価委員会による評価>

第3期認証評価での指摘に対し、対策を検討し該当部署に指示、適切に改正を行ったことや、3つのポリシーの表現方法の見直しを行ったこと、現状を踏まえ編入学に関して収容定員変更の届出を行ったことなどの対処は評価できる。また計画どおり自己点検・評価報告のスケジュールを前倒しして実施することができた。今後の課題として、外部評価員からの意見を点検評価にどう反映できたかなど検証が求められる。

事業番号：16.
事業名：研究活動関係
小項目：（1）
具体事業名：研究推進関係
事業達成度：（A）計画どおり達成
達成年月：2024年3月
事業説明：①今年度科研費の募集が2週間前倒しで早くなったことから、申請日程の周知を徹底した。また、新規申請18件（基盤研究（B）1件、基盤研究（C）15件、若手研究2件）について支援し、例年並みの申請件数を確保し、基盤研究（B）1件、基盤研究（C）3件、若手研究1件、計5件が採択され外部資金獲得につなげた。直近5年の申請・採択状況は以下のとおりである（2024年3月末現在）。

研究開始年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新規申請件数	19	20	22	19	18
新規採択者件数	8	5	7	2	5
新規採択率	42.1%	25.0%	31.8%	10.5%	27.8%

②学内研究助成は、研究一般助成（個人研究助成金）3件（後日取下げ1件）、研究一般助成（共同研究助成金）1件、国外研修助成金（短期）1件の研究課題に対し助成金を交付した。研究論文掲載助成金については募集期間を12月初旬まで延長し、必要に応じて随時応募できるようにした。

③研究紀要は、第54号を2024年3月末付で刊行した。学術論文、研究ノート及び資料の計10編に加えて、今年度定年を迎える教員3名の総説を掲載した。13本全編をリポジトリに掲載を依頼し、研究成果を学内外に公表した。

④「研究プロジェクト発表会」は、2021年度及び2022年度学内助成対象研究報告（採択数：計4件、発表者：計5名）を一般公開形式で実施した（参加者30名、うち一般市民4名）。ウェブ公開の承諾を得られた2件を大学公式YouTube、1件を学術リポジトリで発信した。

事業番号： 16.
事業名： 研究活動関係
小項目： (2)
具体事業名： 公開講座関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年11月
事業説明： 本学の教育及び研究の成果を社会に還元するため、2023年5月（こども教育学科企画）と11月（生活環境学科企画）の計2回の公開講座を実施した。参加者数はこども教育学科72名（対面53名・オンライン19名、学内関係者68%・一般32%）、生活環境学科57名（対面のみ、学内関係者33%・一般67%）であった。資料又は映像の後日配信については、外部登壇者の諸事情及び複雑な著作権上の問題から見送ったが、質疑応答やアンケートの内容からいずれも内容に対する興味・関心が示され、教育及び研究成果の社会への還元は達成された。

事業番号： 16.
事業名： 研究活動関係
小項目： (3)
具体事業名： 研究倫理関係
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024年3月
事業説明： 研究倫理教育については、教員・大学院生に義務付けているAPRIN提供のe-learningプログラムを利用しているが、2023年度は半数以上の教員が4年に一度の受講年度に当たっており、その受講管理を徹底し知識を更新することで、ネットからの引用、AI利用等による新たな著作権侵害に配慮できるようにした。また、「研究倫理に関する講習会」の内容を刷新し、公正かつ研究対象者に十分配慮した研究活動を行うための指導を強化した。
研究インテグリティの確保については文部科学省の担当官に依頼し、2月にオンラインで教職員対象に研修会を開催し、その内容をオンデマンドでも視聴できるようにした。これをもとに、今後規程、ガイドライン等の整備を行う。

<自己点検・評価委員会による評価>

科研費募集が2週間早まり、準備期間が短くなったにもかかわらず、申請日程の周知を徹底させ、採択者数の増加につながっていることは高く評価できる。また、学内助成に関しても、柔軟な対応を行っており、研究に対する積極的な姿勢が窺われる。さらに、公開講座を2講座行い、学外の参加者が徐々に増加していることも評価できる。今後の課題として、研究インテグリティやリスクマネジメントに関する規定やガイドラインの策定を期待したい。

事業番号： 17.
事業名： 図書館関係
小項目： (1)
具体事業名： 図書館における学習支援活動
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —

事業説明： サポーター2名、相談日は週2日と限定的ではあったが、相談者の中にはリピーターも多く、のべ相談数は増加した（対前年度比148%）。オンラインシステムは、サポーターの業務時間との関係もあり、対面予約用としての利用に留まった。支援満足度をサポーターが直接聴取することは難しく、学習支援改善にはつながらなかった。2024年度は、時間内でのオンライン相談を実施予定。また、相談者には相談後にアンケートを依頼し、支援内容・支援体制などの満足度をとっていく。

事業番号： 17.

事業名： 図書館関係

小項目： (2)－1)

具体事業名： 学生の読書促進（読書のきっかけを増やす）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 「世界の料理」「クリスマス」等季節のテーマや京都関係の書籍等、学生に身近なテーマに関する展示、新着図書に学生スタッフの紹介文を添えた展示を行い、読書のきっかけづくりを行った。足を止める利用者は多く、興味関心を高めることはできたが、貸出数は対前年度比80%余であった。今後、学生に図書館案内の機会を利用して、読書の魅力を伝え、きっかけづくりを行っていく。

事業番号： 17.

事業名： 図書館関係

小項目： (2)－2)

具体事業名： 学生の読書促進（資料紹介による活用促進）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： 図書館主催の展示5回、司書課程における参考図書の紹介や、ライブラリーメイトによる貴重書の展示等でさまざまな資料を紹介し、利活用促進につなげた。今後は、今まであまり利用されていないデータベースや電子書籍のさらなる利活用をうながしていく。

事業番号： 17.

事業名： 図書館関係

小項目： (3)

具体事業名： 館内環境整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2023年5月

事業説明： 地階書庫全体において資料の移動、カビが多発していた棚を使用しない、サーキュレータを回す等の対応を行った結果、空気がこもりやすく、また外壁に近い地階北東部分においても、現在まで職員目視でのカビの発見はみられず、被害拡大を防ぐことができている。

<自己点検・評価委員会による評価>

学習支援活動や読書の促進のための計画を実行し、ラーニング・サポーターへの延べ相談数が前年度の148%に増加したことは評価できる。オンラインシステムの活用と併せ、満足度を把握し学生が気軽に図

書館に親しめるようさらなる工夫・改善を期待したい。館内環境整備について、地道な作業に不断に取り組んだ結果カビの被害を防ぐことができしており、今後も環境の維持・向上を図られたい。

事業番号： 18.

事業名： 危機管理

小項目： (1)

具体事業名： 新型コロナウイルス感染症対応（総務課）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 新型コロナウイルス感染症への対応について、衛生委員会を中心に協議を行い、「新型コロナウイルス感染症対応指針」を定期的に見直してきたが、感染症の5類移行に伴い、対応指針・行動指針・マニュアルを廃止した。また、その後の対応も含めて学内外に周知した。その他の危機事象については、ガイドライン及びマニュアル等を確認中であり、2024年度中に整備する。

事業番号： 18.

事業名： 危機管理

小項目： (2)

具体事業名： 大規模災害に対する危機管理について（学生課）

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月： —

事業説明： 当初は学生及び教職員を対象とした計画としていたが、まずは急ぎ学生を対象とした計画等を進めることとし、学生委員会において学生委員及び学生課員がとる避難行動や役割を確認した。またポータルサイト UNIPA で大規模災害時の安否確認フォームを整えた。

事業番号： 18.

事業名： 危機管理

小項目： (3)

具体事業名： 緊急備蓄品など（施設課）

事業達成度： —

達成年月： —

事業説明： 期限切れの備蓄品は2022年度末に全て交換を終えており、2023年度は該当するものは無かった。

事業番号： 18.

事業名： 危機管理

小項目： (4)

具体事業名： 防災訓練の実施（施設課）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年2月

事業説明： 左京消防署に事前に指導をいただき、2024年2月29日に実施した。

<自己点検・評価委員会による評価>

新型コロナウイルス感染症以外の危機事象について、ガイドライン及びマニュアル等を確認し、2024年度中に危機管理体制の整備を完了されたい。大規模災害に対する危機管理について、学生委員及び学生課員がとる避難行動や役割を確認し、UNIPAで安否確認フォームを整えたことは評価できるが、教職員を含めた大規模災害発生時の初動体制計画としては未だ十分とは言えず、総務課、学生課、施設課等の協働により早期に実行することが望まれる。

事業番号： 19.
事業名： 施設設備関係
小項目： (1)
具体事業名： 施設計画
事業達成度： —
達成年月： —
事業説明： 2023年度は大規模施設改修の計画は無かった。

事業番号： 19.
事業名： 施設設備関係
小項目： (2)－1)、(2)－2)
具体事業名： 設備計画（システム機器整備等含む）（大規模設備、その他設備改修事業）
事業達成度： (S) 計画以上に達成
達成年月： 2023年8月
事業説明： テレジア館高圧電気施設改修事業を実施した。工事と同時に、低濃度PCBを含有する機器について処分を実施し完了している。

事業番号： 19.
事業名： 施設設備関係
小項目： (2)－3)
具体事業名： ①設備計画（システム機器整備等含む）（情報システム） Firewall リプレイス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年6月
事業説明： 学術情報ネットワークのセキュリティ対策に必須の機器である Firewall のメーカー保守が2023年8月をもって終了したため、保守の提供を受けられる年式の新しい機種に買い換えた。

事業番号： 19.
事業名： 施設設備関係
小項目： (2)－3)
具体事業名： ②設備計画（システム機器整備等含む）（情報システム） ユージニア館建屋及びサーバスイッチリプレイス
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023年9月
事業説明： 設置から10年が経過したユージニア館建屋スイッチとサーバスイッチを年式の新しい機種に交換し、経年劣化による障害の発生を防止できるようにした。

事業番号： 19.

事業名：施設設備関係

小項目：（２）－３）

具体事業名：③設備計画（システム機器整備等含む）（情報システム） 事務系 LAN セキュリティ対策装置導入

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2024年3月

事業説明： 情報漏洩防止機能を有するスイッチを導入予定であったが、eメールのセキュリティ強化サービス「Microsoft Defender P1」の導入に変更した。これによって、情報漏洩の原因となるスパムメール及びマルウェアを排除できるようになり、事務系 LAN のセキュリティ強化に繋げた。さらに事務系 LAN を利用する事務職員ユーザのみならず全ユーザの e メールセキュリティ強化を図ることができた。

事業番号：19.

事業名：施設設備関係

小項目：（２）－３）

具体事業名：④設備計画（システム機器整備等含む）（情報システム） ND ホールウェブ配信 AV 設備改修

事業達成度：（S）計画以上に達成

達成年月：2023年6月

事業説明： Zoom を用いた公開講座等で、スピーカーから出力される音声を教卓 PC の音声入力端子へ分岐するよう AV 設備を改修予定だったが、Zoom 側の設定をチューニングすることで設備の改修をせずに目標を達成することができた。

<自己点検・評価委員会による評価>

Firewall のリプレイス、ユージニア館の建屋スイッチとサーバのスイッチリプレイス、事務系 LAN セキュリティ対策装置の導入を、計画どおり実施したことは評価できる。また、ND ホールで改修予定の設備を、工夫や技術力で対処し目標を達成したことは大いに評価できる。

事業番号：20.

事業名：管理運営関係

小項目：（１）－１）

具体事業名：管理運営組織—組織運営強化の取組（意思決定プロセスの見直し）

事業達成度：（A）計画どおり達成

達成年月：2023年4月

事業説明： 大学の管理運営及び教学に関する重要事項を審議するための最高決議機関として管理運営会議に変え大学評議会を設け、また、経営や教学に係る重要事項について、大学構成員全員から意見を聴取する場として全学教職員会議を設け、更に一層透明性のある意思決定プロセスを構築し実施している。

事業番号：20.

事業名：管理運営関係

小項目：（１）－２）

具体事業名：管理運営組織—組織運営強化の取組（戦略的運営組織の整備）

事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2023 年 4 月
事業説明： 学長のリーダーシップのもと戦略的に大学改革や組織運営を行うため、事務局次長を任命し、戦略企画を担当するとともに、戦略企画室の要員の充実を図り、情報収集・分析・企画・実行をするための仕組みを強化した。

事業番号： 20.
事業名： 管理運営関係
小項目： (1) - 3)
具体事業名： 管理運営組織—組織運営強化の取組（業務監査体制の整備）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月
事業説明： 学校法人ノートルダム女学院監事監査規則に基づき、監事による業務監査が実施され、2024 年 5 月 21 日監事より理事長に監査報告書が提出された。

事業番号： 20.
事業名： 管理運営関係
小項目： (2) - 1)
具体事業名： 財務・予算計画（予算計画）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 学納金収入については、予算額を若干下回り、入学検定料については、受験者数の減から当初予算から減額となった。一方、寄付金の増加、補助金の増加、雑収入の増加、寮会計の収益改善等により、収入総額としては当初予算に対し増加した。
支出予算については、退職者の増加があったが、人件費が減少し、教育研究経費については当初予算に無かった海外ボランティア活動費が発生したが、支出総額では当初予算を下回った。
この結果、総合収支差額については、当初予算より超過額が 86,000 千円改善された。

事業番号： 20.
事業名： 管理運営関係
小項目： (2) - 2)
具体事業名： 財務・予算計画（財務計画）
事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）
達成年月： —
事業説明： 学生総数の減少等により学納金収入については大幅に減少し、引き続き経費の削減を行ったが、教育活動収支差額に関して前年度より大きく悪化し、減価償却額を除いても事業活動収支差額がマイナスとなった。今後、確実な入学者の増加のため、あらゆる方策を講じ、更に支出減を行い財務改善を進めていくところである。

事業番号： 20.
事業名： 管理運営関係
小項目： (3) - 1)
具体事業名： 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係（労務管理）
事業達成度： (A) 計画どおり達成
達成年月： 2024 年 3 月

事業説明： 教員の業績評価については、教員業績評価委員会において評価項目の妥当性について協議し、項目の内容や評価基準の一部を見直した。加えて、大学の方針を評価に反映させるため、基本係数の割合を見直した上で2023年度の業績評価を開始した。また、2022年度の活動に係る評価結果の賞与への反映基準を整備した。

職員の人事考課については、SD委員会で協議を行い、制度自体の見直しに向け「職員育成ビジョン」の策定が必要であることが確認された。今後、育成ビジョンの整備に向けて引き続き検討を進める。

事業番号： 20.

事業名： 管理運営関係

小項目： (3)－2)

具体事業名： 労務管理・スタッフ・ディベロップメント (SD) 関係 (スタッフ・ディベロップメント (SD))

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2024年3月

事業説明： SD研修の活性化に関する知見を深めるために、人事課職員を四国地区大学教職員能力開発ネットワーク (SPOD) が主催するフォーラムに派遣した。フォーラムで得られた情報をSD担当者間で共有することで、今後の研修計画策定に役立てていく。

また、全体研修としては「ハラスメント研修」「三校合同研修」を実施したほか、教職員が自身の人生設計を考えるきっかけとなるよう、職員が講師を務め「ライフプラン研修」を実施した。その他、各部署の専門的な知識や技術の向上を目的として、JMOOC (一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会) が無料で提供している講座をはじめとしたオンライン研修の受講を奨励し、管理職員には放送大学の「大学マネジメント論」の受講を推奨した。これらの取組みにより、研修毎に参加率に差は見られたものの、教職員の85.7%がいずれかの研修に参加した。

<自己点検・評価委員会による評価>

財務の予算に関して、受験者減による入学検定料等の減額、海外ボランティア活動費が発生したにもかかわらず、超過額が改善されたことは非常に評価できる。学生総数の減少は、学内全教職員が痛感しており、今後とも全学を挙げての学生獲得が求められる。また、SD研修については、担当者のフォーラム参加を全学的研修に活かすことが期待される。さらに、全体研修において「ハラスメント研修」、系列校が参加する「三校合同研修」、職員が講師となった「ライフプラン研修」の参加者が85.7%であったことは非常に高く評価できると考える。

以上

2024 年度外部評価意見交換会報告

日 時：2024 年 9 月 5 日（木）14：00～16：00

場 所：ソフィア館 会議室 S2

出席者：【学外評価員】

石原敬子氏（神戸海星女子学院大学 学長）、

日比谷武氏（上智大学 特任教授）

【学内出席者】

中村久美学長（委員長）、神月紀輔学長補佐兼教育センター長（副委員長）、

河野有時国際言語文化学部長、伊藤一美現代人間学部部長、藤原智子人間文化研究科長、

松島るみ心理学研究科長、田中裕喜学生部長、松岡正和事務局長兼管理運営部長、

小林忍教育支援部長、池田康彦戦略企画課長（事務局）、宮木美江教務課長（事務局）

内 容：

1. 2024 年度自己点検・評価について

事前に外部評価員に送付した 2024 年度自己点検・評価報告書をもとに進行した。

冒頭、中村委員長から、配付資料（ビジュアル版大学基礎データ）に記載された在学者数・収容定員充足率及び入学者数・入学定員充足率（2020 年度～2024 年度）、事業活動収支計算書関係比率（2019 年度～2023 年度）等の推移に基づき、本学の学生受入及び財務状況について説明があった。近年、入学者数の減少が著しく財政的に厳しさが増しているが、一方で各学科等の ST 比は改善されている。また、教育、学生の受入・支援、地域連携・貢献に関連した近年の取組として、海外研修・海外ボランティア等の充実と参加費用の半額補助、9 月入学生の受入体制の整備、各学科等での地域連携・貢献活動などが紹介された。データに基づいた教育効果の検証も進んでおり、学生の学修ポートフォリオ等に基づく学修リフレクションを活用した学修支援が定着してきていることも紹介された。

続いて、石原評価員から以下のような意見が述べられた。

- 大学として教育活動、学生支援、地域連携・貢献などの様々な取組を行っていることは大変評価できる。女子大学は、共学に比べてアクティブなイメージが弱いので、特に地域連携・貢献などの学生たちの取組を学外に対して積極的に発信されると良い。
- 学生支援及び退学者対策の取組においては、一部教職員に負担が集中し疲弊してしまう恐れがあるので、全学的にシステム化した体制を構築する必要がある。

これに対して、中村委員長から本学の退学者対策及びキャンパスサポートの取組について説明があった。学生支援の取組は基本的に各学科に委ねられており、改善の余地があるとの認識が示された。伊藤委員からは、心理学科における担任制度及びゼミを通じた学生支援の様子が紹介された。

中村委員長から、地域連携の取組は高校生に広報すべきであり、本学が 6 月に開催した「高大連携 ND フォーラム」において、地域・企業と連携したキャリア形成ゼミでの PBL 実習の事例報告（ポスターセッション）が、高校の教員に大変好評であったことが紹介された。また藤原委員からは、生活環境学科における地域・企業との連携活動について説明があった。取組内容が地域や生活に密着しているため、学生が成果を実感しやすいところがメリットであるが、広報的には、より長期的で継続性のある取組となる必要がある。

これを受けて石原評価員から、例えば、女子学生目線の優れた点を企業の生の声として、及び連携活動の成果を学生の生の声として、高校生・高校教員に伝わるように発信すれば、より効果的であるとの意見が述べられた。

続いて、日比谷評価員から以下のような意見が述べられた。

- 在学生と卒業生、在学生と高校生、及び在学生と社会人、等の関係の中で、対話を活性化させる「場づくり」が重要である。
- 教職員が喜んで参加できる「場づくり」も必要である。教職員同士の対話により意欲の向上を図れば、結果として学生支援の充実へとつながる。そういう意味で FD・SD 活動は大切である。
- 学生時代には、対話によるリーダーシップや自己の思いの言語化を大切にしなければならない。これらは早い時期からの実践が望ましい。
- データによる分析が進んでいることは大変評価できる。分析の結果、学部・学科等で取組の結果に差が生じている事項については、その原因を明確にし改善策を講じる必要がある。
- 他大学等の取組で評価できるものがある場合は、積極的にベンチマーキングを行うよう心がけるべきである。
- 教職員が「センス・オブ・オーナーシップ（全権意識）」を持つ必要がある。担当業務だけでなく、大学全体を視野に入れた当事者意識が求められる。
- 私学法改正に伴い、理事会や評議員会などの経営陣によるガバナンス改革の重要性が増している。大学として独自の魅力やエピソードをどれくらい発信できるかが大切であろう。

中村委員長から、学生募集において最優先の取組事項となる、今後の入試・広報対策について説明があった。今の受験生の志向にあった入試改革、オープンキャンパス広報の早期展開、学生主体のオープンキャンパスの充実、等の取組を予定している。

石原評価員から、報告書に記載のある大学の様々な取組によって学生が何を得たのかを、リアルな学生の声として、学外にアピールすることが広報的に重要であること、広報課職員の学内での取材活動には限界があるため、まずは各部局からのイベント等の広報材料の積極的な提供が望まれること、在学生による広報活動を継続させるためには、教職員の地道な支援が不可欠であること、等の意見が述べられた。また、学生のリフレクションでは、大学の学生支援の取組全体に対しての振り返りもあっても良いのではないかという提案があった。

これを受けて神月副委員長から、在学生の SNS による広報活動については、活動支援のために週 1 回程度の研修会を実施したが、先輩から後輩への引継ぎが上手く行われない、発信する内容がイベント等の開催に限られてしまう、等の課題を抱えており、改善の必要性があることが述べられた。

2. データに基づく学修成果の可視化に係る取組及び評価について

教育支援部長から、配付資料に基づき DX 推進計画（第Ⅱ期）案について説明があり、現在の大学の取組及び指標案について、意見交換の結果、以下のような評価がなされた。これらを踏まえて、最終案を作成することとする。

(1) DX を通した授業の質向上の指標について

- 教員に対する ICT を効果的に利用した授業方法等の研修というアウトプットと、学生の授業に対する満足度向上というアウトカムを組み合わせた関連性がわかりにくいように思う。

(2) 学生の個別最適な学修の促進について

- 個々の学生との「対話」を ICT を活用して実施し、学生の主体的な学びに対する意欲や満足度の向上を目指すという趣旨であれば、有効なのではないか。

計画全般に対して

- オープンバッジへの取り組みは、学生にも有益であると思う。

- 学生の自己満足に終わることなく、社会に有益な人材を育てることが重要であると考えてる。

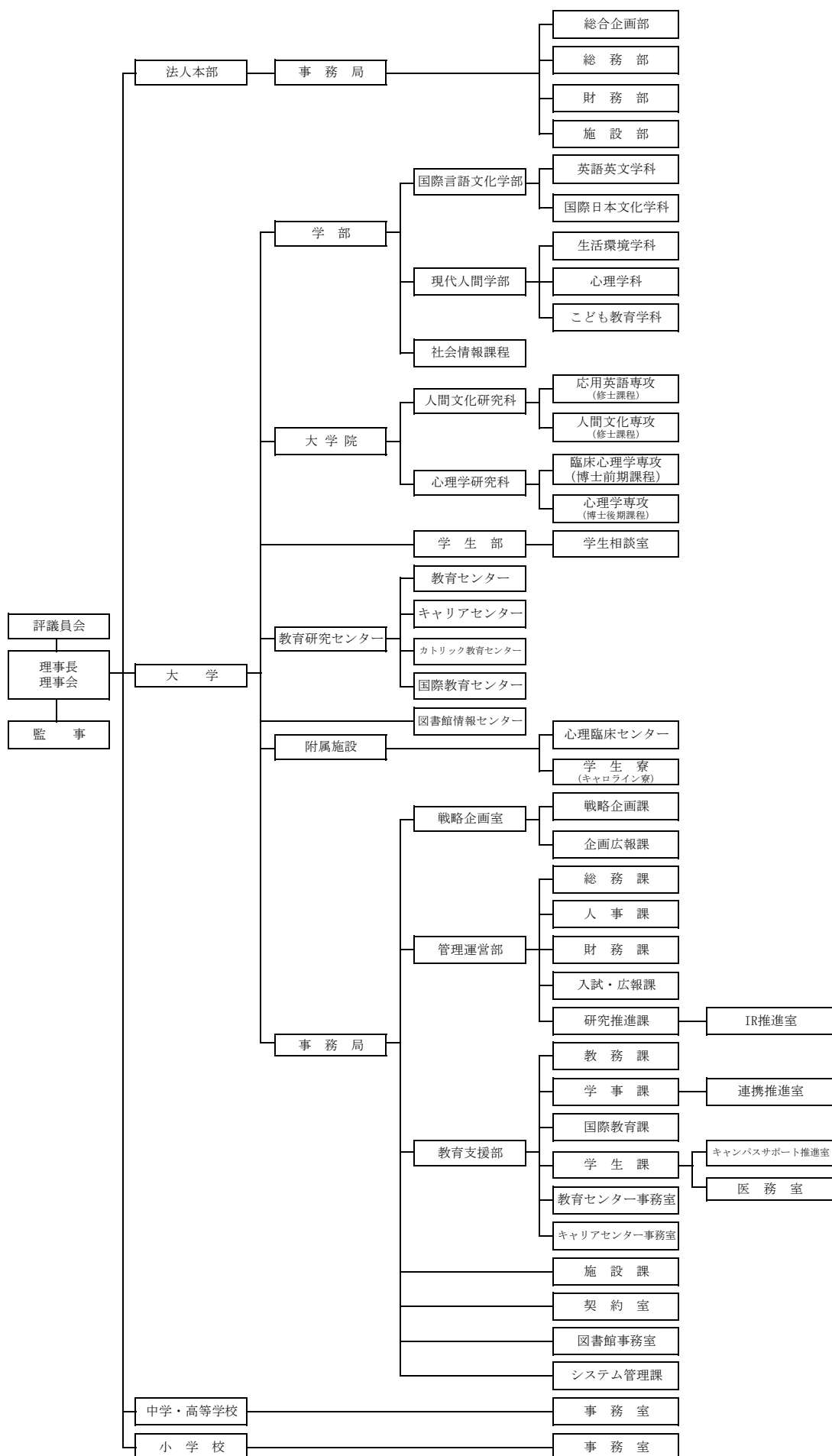
リアルな対話を求める学生も多い中、ICT 上でのコミュニケーションがどのように作れるか、また、ノートルダムの学生の魅力とは何かということのストーリーが作ることができるか、という点がポイントではないか。

以上

2024 年度 役職員等一覧

学長	中村 久美
学長補佐	神月 紀輔
学長補佐（学生支援担当）	佐藤 純
国際言語文化学部長	河野 有時
現代人間学部長	伊藤 一美
社会情報課程長	吉田 智子
人間文化研究科長	藤原 智子
心理学研究科長	松島 るみ
英語英文学科主任	東郷 多津
国際日本文化学科主任	朱 鳳
生活環境学科主任	竹原 広実
心理学科主任	佐藤 睦子
こども教育学科主任	石井 浩子
学生部長	田中 裕喜
学生相談室長	薦田 未央
教育センター長	神月 紀輔
教育センター副センター長	吉田 智子
キャリアセンター長	鷺見 朗子
カトリック教育センター長	久野 将健
国際教育センター長	Steven Herder
図書館情報センター長	加藤 佐千子
心理臨床センター長	伊藤 一美
将来構想委員長	中村 久美
内部質保証委員長	中村 久美
自己点検・評価委員長	神月 紀輔
財務委員長	中村 久美
衛生委員長	松岡 正和
人事委員長	中村 久美
入学試験委員長	岩崎 れい
教務委員長	酒井 久美子
学生委員長	田中 裕喜
キャンパスハラスメント防止・対策委員長	田中 裕喜
事務電算システム検討委員長	松岡 正和
研究倫理委員長	松島 るみ
研究倫理審査委員長	藤原 智子
FD 委員長	平野 美保
教職課程委員長	神月 紀輔

教学マネジメント会議長	中村 久美
SD 委員長	松岡 正和
教員業績評価委員長	神月 紀輔
カトリック教育センター運営委員長	久野 将健
図書館情報センター運営委員長	加藤 佐千子
心理臨床センター運営委員長	伊藤 一美
キャリアセンター運営委員長	鷺見 朗子
キャリアセンター推進委員長	鷺見 朗子
教育センター運営委員長	神月 紀輔
国際教育センター運営委員長	Steven Herder
防火・防災対策委員長	中村 久美
ND クリスマス実行委員長	久野 将健
事務局長	松岡 正和
事務局次長	小林 忍
戦略企画室長	小林 忍（兼）
管理運営部長	松岡 正和（兼）
教育支援部長	小林 忍（兼）
教育支援部次長	田中 麻也子
戦略企画課長	池田 康彦
企画広報課長	
総務課長	嶋本 典子
人事課長	堀之内 健二
財務課長	吉野 正司
入試・広報課長	長谷川 宜子
	松原 潤子
研究推進課長（兼 IR 推進室長）	井上 和美
教務課長	宮木 美江
学事課長（兼 連携推進室長）	安宅 愛
国際教育課長	北村 暁子
学生課長（兼 キャンパスサポート推進室長）	田中 麻也子（兼）
教育センター事務室長	義田 孝裕
キャリアセンター事務室長	谷 愛子
施設課長	本多 成二（兼）
契約室長	畑下 仁美
図書館事務室長	杉原 里美
システム管理課長	緒方 拳



2024 年度 外部評価員

石原 敬子 氏 神戸海星女子学院大学学長
日比谷 武 氏 上智大学特任教授

2024 年度 内部質保証委員会 委員名簿

委員長	中村 久美	学長
	神月 紀輔	学長補佐、教育センター長
	河野 有時	国際言語文化学部長
	伊藤 一美	現代人間学部長
	藤原 智子	人間文化研究科長
	松島 るみ	心理学研究科長
	田中 裕喜	学生部長
	松岡 正和	事務局長、管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
事務局	戦略企画課	

2024 年度 自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	神月 紀輔	学長補佐
	東郷 多津	国際言語文化学部 英語英文学科 主任
	朱 鳳	国際言語文化学部 国際日本文化学科 主任
	竹原 広実	現代人間学部 生活環境学科 主任
	佐藤 睦子	現代人間学部 心理学科 主任
	石井 浩子	現代人間学部 こども教育学科 主任
	酒井 久美子	教務委員会委員長
	岩崎 れい	入学試験委員会委員長
	松岡 正和	管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
事務局	戦略企画課	

2024 年度自己点検・評価報告書

令和 6（2024）年 10 月 5 日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町 1 番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3707

ホームページ <https://www.notredame.ac.jp/>



京都ノートルダム女子大学